

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第29期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 来島 達夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6376-6060

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員総務部長 二階堂 暢 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 宮本 晃

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部  
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)

同 近畿統括本部京都支社  
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)

同 近畿統括本部神戸支社  
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	百万円 1,287,679	1,298,913	1,331,019	1,350,336	1,451,300
経常利益	百万円 82,458	104,671	112,961	121,999	162,260
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円 29,489	60,198	65,640	66,712	85,868
包括利益	百万円 27,680	55,053	67,943	74,231	104,823
純資産額	百万円 733,546	768,174	807,378	846,701	926,376
総資産額	百万円 2,642,994	2,613,743	2,687,890	2,786,470	2,843,194
1株当たり純資産額	円 3,632.41	3,850.82	4,048.31	4,138.65	4,534.29
1株当たり当期純利益金額	円 152.29	310.87	338.98	344.58	443.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 26.6	28.5	29.2	28.8	30.9
自己資本利益率	% 4.2	8.3	8.6	8.4	10.2
株価収益率	倍 21.8	14.5	12.4	18.3	15.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円 206,228	238,010	237,733	223,613	259,880
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円 199,153	154,741	165,356	212,912	233,219
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円 36,840	85,267	47,811	1,689	31,315
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円 50,389	48,390	72,956	85,346	80,691
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 45,402 (13,020)	45,326 (13,077)	46,006 (12,644)	47,565 (12,466)	47,456 (12,312)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。
- これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、第25期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 各期連結子会社数及び持分法適用関連会社数は次のとおりであります。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
連結子会社数	64	64	62	63	62
持分法適用関連会社数	5	5	6	5	5

- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	百万円 862,180	868,514	873,651	890,940	954,227
経常利益	百万円 62,879	77,565	79,991	92,130	116,733
当期純利益	百万円 22,158	41,915	48,680	47,382	61,123
資本金	百万円 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	株 200,000,000	198,256,600	193,735,000	193,735,000	193,735,000
純資産額	百万円 588,394	611,609	639,490	631,584	666,066
総資産額	百万円 2,381,774	2,333,300	2,392,624	2,444,451	2,499,863
1株当たり純資産額	円 3,037.12	3,156.95	3,300.86	3,260.05	3,438.04
1株当たり配当額 (内数：1株当たり中間配当額)	円 90 (40)	110 (55)	115 (55)	125 (60)	135 (65)
1株当たり当期純利益金額	円 114.37	216.35	251.28	244.57	315.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 24.7	26.2	26.7	25.8	26.6
自己資本利益率	% 3.8	7.0	7.8	7.5	9.4
株価収益率	倍 29.1	20.9	16.8	25.8	22.0
配当性向	% 78.7	50.8	45.8	51.1	42.8
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 26,778 (2,450)	26,889 (2,475)	27,300 (2,463)	26,886 (2,525)	26,555 (2,650)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、第25期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

## (1) 日本国有鉄道時代

年月	概要
昭和24年 6月	日本国有鉄道法に基づき、公共企業体として、日本国有鉄道(以下「国鉄」という。)が設立
昭和47年 3月	山陽新幹線「新大阪駅～岡山駅」間(180.3km)の営業開始
昭和50年 3月	山陽新幹線「岡山駅～博多駅」間(465.3km)の営業開始
昭和61年12月	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)等の国鉄改革関連 8 法公布
昭和62年 4月	日本国有鉄道法が廃止
同	日本国有鉄道改革法により、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という。)並びに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という。)が設立。国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行

## (2) 西日本旅客鉄道株式会社設立後

年月	概要
昭和62年 4月	西日本旅客鉄道株式会社が設立
昭和62年 7月	信楽線(14.8km)、岩日線(32.7km)を廃止
昭和62年10月	和歌山支店(現：和歌山支社)、福知山支店(現：福知山支社)を設置
同	若桜線(19.2km)を廃止
昭和63年 3月	本四備讃線「茶屋町駅～児島駅」間(12.9km)の営業開始
同	能登線(61.1km)を廃止
昭和63年 4月	自動車事業を「西日本ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)及び「中国ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)に譲渡
同	「ハートアンドアクション・フーズ株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)及び「ハートアンドアクション・リーテイル株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)を設立
昭和63年10月	福岡支社(現：新幹線管理本部の地方機関)を設置
平成元年 4月	「株式会社ジェイアール西日本クリエイイト」(現：JR西日本大阪開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
平成元年11月	一般旅行業(運輸大臣登録第921号)の営業開始
平成 2年 3月	大社線(7.5km)、鍛冶屋線(13.2km)、宮津線(84.0km)を廃止
平成 2年 4月	博多南線「博多駅～博多南駅」間(8.5km)の営業開始
平成 2年10月	「株式会社ジェイアール西日本ホテル開発」(現：連結子会社)を設立
平成 2年11月	「嵯峨野観光鉄道株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成 3年 6月	「ジェイアール西日本不動産株式会社」(現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
平成 3年 9月	七尾線「和倉温泉駅～輪島駅」間(48.4km)の運営方式を第三種鉄道事業に変更
平成 3年10月	山陽新幹線鉄道施設(車両を除く。)を新幹線鉄道保有機構(以下「保有機構」という。現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
平成 4年 3月	新本社屋完成、移転(大阪市北区)
平成 5年 6月	京都・大阪・神戸各支社を設置(現：近畿統括本部の地方機関)
平成 6年 6月	関西空港線「日根野駅～関西空港駅」間(11.1km)の営業開始
平成 7年 4月	平成 7年 1月17日に発生した阪神・淡路大震災により不通となっていた東海道本線が4月1日に、山陽新幹線が4月8日にそれぞれ運転再開

年月	概要
平成8年10月	大阪(平成25年7月16日に東京証券取引所と市場統合)、東京、名古屋の各証券取引所市場第一部及び京都(平成13年3月1日に大阪証券取引所と合併)、広島(平成12年3月1日に東京証券取引所と合併)、福岡の各証券取引所に株式上場
平成9年3月	J R 東西線「京橋駅～尼崎駅」間(12.5km)の営業開始
平成12年2月	「西日本キヨスク株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本リーテックス」を合併(現:株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現:連結子会社)
同	「株式会社ジェイアール ウェスト レストラン」及び「ジェイアール西日本フーズ株式会社」を合併(現:株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現:連結子会社)
同	金沢、岡山、米子、広島、福岡エリアに株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネットの子会社を設立(現:連結子会社)
平成13年10月	旅行業(鉄道事業者固有の営業等を除く。)を「株式会社日本旅行」(現:連結子会社)に譲渡
平成13年12月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)の施行により、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)の適用対象から除外
平成14年11月	「ジェイアール西日本開発株式会社」及び「ジェイアール西日本不動産株式会社」を合併(現:JR西日本不動産開発株式会社)(現:連結子会社)
平成14年12月	「株式会社日本旅行」の第三者割当増資を引受け(連結子会社化)
平成15年12月	可部線「可部駅～三段峡駅」間(46.2km)を廃止
平成16年3月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構保有の当社株式634,344株が売却され、完全民営化を達成
平成17年1月	「JR西日本SC開発株式会社」(現:連結子会社)及び「西日本電気テック株式会社」(現:連結子会社)を設立
平成17年4月	「JR西日本フィナンシャルマネジメント株式会社」(現:連結子会社)を設立
平成18年3月	富山港線(8.0km)を廃止
平成18年7月	「神戸ステーション開発株式会社」、「芦屋ステーションビル株式会社」及び「株式会社明石ステーション・センター」を合併(現:神戸SC開発株式会社)(現:連結子会社)
平成19年4月	「呉ステーション開発株式会社」及び「中国ステーション開発株式会社」を合併(現:中国SC開発株式会社)(現:連結子会社)
平成19年7月	新幹線管理本部を設置
平成20年3月	おおさか東線「放出駅～久宝寺駅」間(9.2km)の営業開始
平成21年2月	「JR西日本宮島フェリー株式会社」を設立(現:連結子会社)
平成21年4月	船舶事業を「JR西日本宮島フェリー株式会社」に譲渡
同	「山陽ステーション開発株式会社」及び「株式会社岡山ステーションセンター」を合併(現:山陽SC開発株式会社)(現:連結子会社)
同	「ジェイアール西日本ファイナンス株式会社」及び「ジェイアール西日本商事株式会社」を合併(現:ジェイアール西日本商事株式会社)(現:連結子会社)
平成21年7月	「株式会社駅レンタカー中国」及び「株式会社駅レンタカー関西」を合併(現:JR西日本レンタカー&リース株式会社)(現:連結子会社)
平成21年8月	「株式会社JR西日本カスタマーリレーションズ」を設立(現:連結子会社)
平成21年10月	「新交工機株式会社」(現:株式会社JR西日本テクシア)が「株式会社ジェイアール西日本テクノス」の事業の一部を承継(連結子会社化)
平成22年4月	「広島ステーションビル株式会社」及び「中国SC開発株式会社」を合併(現:中国SC開発株式会社)(現:連結子会社)
平成22年12月	近畿統括本部を設置

年月	概要
平成23年7月	「株式会社天王寺ステーションビルディング」及び「天王寺ターミナルビル株式会社」を合併 (現：天王寺SC開発株式会社)(現：連結子会社)
平成25年7月	「株式会社ジェイアールサービスネット米子」及び「山陰ステーション開発株式会社」を合併 (現：JR西日本山陰開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「ジェイアール西日本不動産開発株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本福岡開発」を合併 (現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
平成26年4月	「大鉄工業株式会社」及び同社の子会社である「株式会社ジェイアール西日本ビルト」を連結子会社化
平成26年7月	湖西線鉄道施設を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から譲受け
平成26年10月	ゴルフ事業を「JR西日本ゴルフ株式会社」に吸収分割後、「株式会社アコーディア・ゴルフ」に譲渡
平成27年3月	北陸新幹線「上越妙高駅～金沢駅」間(168.6km)の営業開始、北陸本線「直江津駅～金沢駅」間(177.2km)を廃止
平成27年4月	「大阪ステーション開発株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」を合併 (現：JR西日本大阪開発株式会社)(現：連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社146社及び関連会社18社）が営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業内容の区分については、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] (1) [ 連結財務諸表 ] [ 注記事項 ]」に掲げる「 [ セグメント情報 ] 」における事業区分と同一であります。

#### (1) 運輸業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業及び船舶事業を展開しております。

鉄道事業のうち、当社は、北陸、近畿、中国及び九州北部の2府16県の広いエリアを営業範囲として、新幹線、在来線の特急を中心とする都市間輸送及び京阪神都市圏や広島、岡山等の地方中核都市を中心とする地域での都市圏輸送等を行っております。

事業の内容	主要な関係会社
鉄道事業 旅客自動車運送事業 船舶事業	当社、嵯峨野観光鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株) 中国ジェイアールバス(株)、西日本ジェイアールバス(株) J R西日本宮島フェリー(株)

#### (2) 流通業

百貨店業のほかに、主要駅における物販・飲食業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
百貨店業 物販・飲食業  各種物品等卸売業 その他流通業	(株)ジェイアール西日本伊勢丹 当社、(株)ジェイアール西日本デリーサービスネット、(株)ジェイアール西日本フードサービスネット、(株)ジェイアールサービスネット広島、(株)ジェイアールサービスネット岡山、(株)ジェイアールサービスネット金沢、(株)ジェイアールサービスネット福岡、(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ ジェイアール西日本商事(株) J R西日本山陰開発(株)

#### (3) 不動産業

保有不動産を活用した不動産販売・賃貸業のほかに、ショッピングセンター運営業を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
不動産販売・賃貸業 ショッピングセンター運営業	当社、京都駅ビル開発(株)、大阪ターミナルビル(株)、J R西日本不動産開発(株) 天王寺S C開発(株)、J R西日本S C開発(株)、京都ステーションセンター(株)、 富山ターミナルビル(株)、山陽S C開発(株)、金沢ターミナル開発(株)、神戸S C 開発(株)、中国S C開発(株)、(株)和歌山ステーションビルディング、(株)新大阪ス テーションストア、J R西日本大阪開発(株)、(株)京都駅観光デパート

## (4) その他

鉄道事業と相乗効果の高いホテル業、建設事業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
ホテル業	(株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホテルグランヴィア大阪、(株)ホテルグランヴィア岡山、和歌山ターミナルビル(株)、三宮ターミナルビル(株)
旅行業	(株)日本旅行
貸自動車業	J R 西日本レンタカー & リース(株)
広告業	(株)J R 西日本コミュニケーションズ
車両等設備工事業	(株)ジェイアール西日本テクノス、(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス
機械等設備工事業	(株)J R 西日本テクシア
電気工事業	西日本電気テック(株)、西日本電気システム(株)
土木・建築等コンサルタント業	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)、アジア航測(株)
清掃整備事業	(株)ジェイアール西日本メンテック、(株)ジェイアール西日本広島メンテック、(株)ジェイアール西日本金沢メンテック、(株)ジェイアール西日本福岡メンテック、(株)ジェイアール西日本岡山メンテック、(株)ジェイアール西日本福知山メンテック、(株)ジェイアール西日本米子メンテック
情報サービス業	(株)J R 西日本ITソリューションズ、鉄道情報システム(株)
建設事業	大鉄工業(株)、(株)レールテック、(株)ジェイアール西日本ビルト、広成建設(株)
その他	(株)ジェイアール西日本リネン、(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス、(株)ジェイアール西日本マルニックス、J R 西日本フィナンシャルマネジメント(株)、(株)J R 西日本カスタマーリレーションズ、(株)ジェイアール西日本交通サービス、(株)ジェイアール西日本ウェルネット

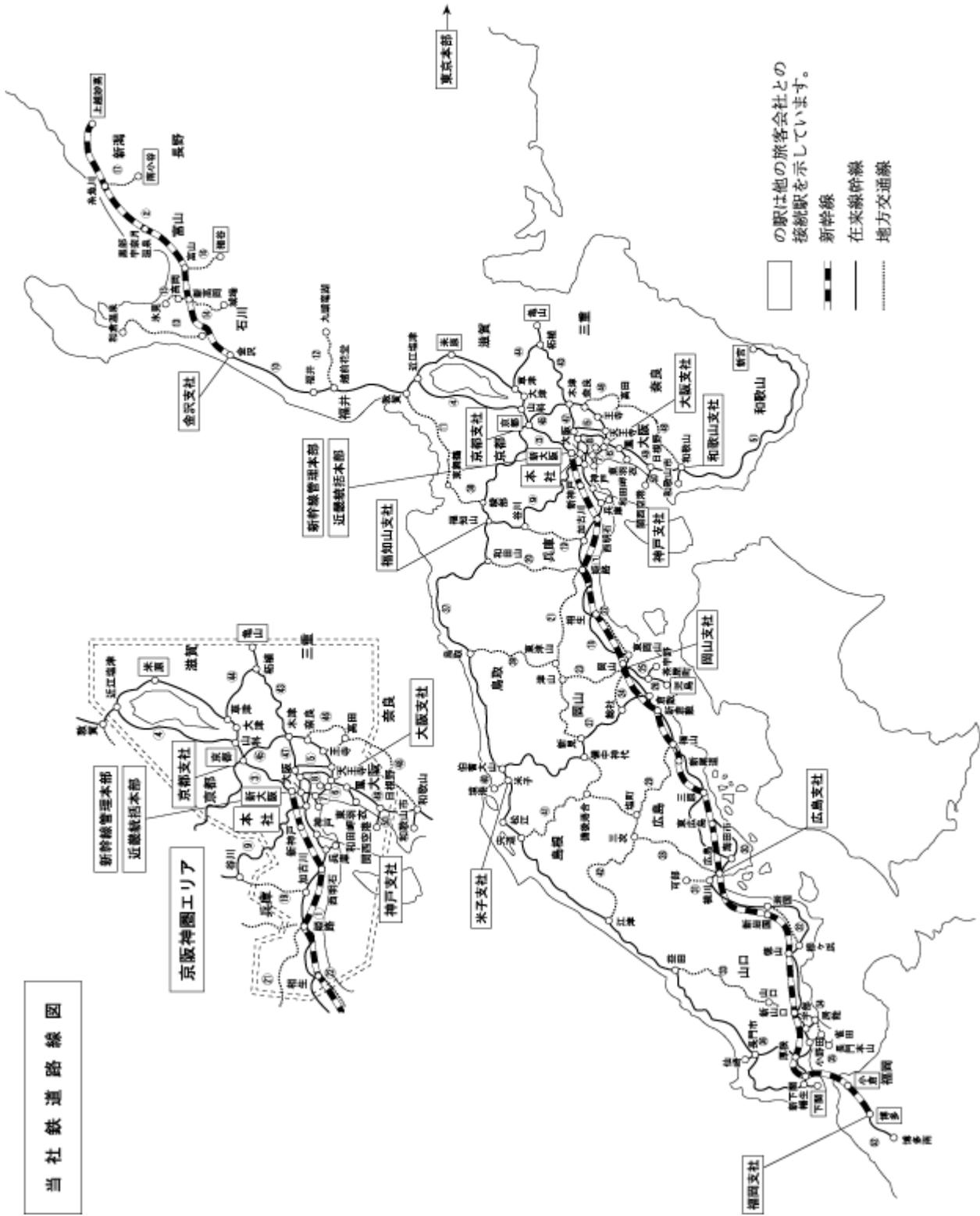
(注) 持分法適用関連会社であります。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社であります。  
 2. 各事業の区分ごとの会社名は主たる事業内容により記載しております。

当社鉄道路線図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイアール西日本ホテル開発 1	京都市 下京区	百万円 18,000	ホテル業	% 100.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 7名
㈱ジェイアール西日本伊勢丹 1	京都市 下京区	14,000	百貨店業	60.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、百貨店業を営んでおります。 役員の兼任 7名
京都駅ビル開発㈱ 2	京都市 下京区	6,000	不動産賃貸業	61.9 (0.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 5名
大阪ターミナルビル㈱	大阪市 北区	5,500	不動産賃貸業	76.2	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 6名
㈱日本旅行	東京都 中央区	4,000	旅行業	79.8	当社の乗車券等の受託販売等を行っております。 役員の兼任 2名
中国ジェイアールバス㈱	広島市 南区	2,840	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 5名
㈱ホテルグランヴィア広島 2	広島市 南区	2,800	ホテル業	93.8 (93.8)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
㈱ジェイアール西日本デイリーサービスネット	兵庫県 尼崎市	2,300	日用品雑貨等小売業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 9名
㈱ホテルグランヴィア大阪 2	大阪市 北区	2,200	ホテル業	53.8 (53.8)	駅構内用地の駅ビルでホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
西日本ジェイアールバス㈱	大阪市 此花区	2,110	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 3名
㈱ホテルグランヴィア岡山 2	岡山市 北区	2,054	ホテル業	94.2 (94.2)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
天王寺ＳＣ開発㈱	大阪市 天王寺区	1,800	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 7名
大鉄工業㈱	大阪市 淀川区	1,232	建設事業	51.6	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 5名
J R西日本ＳＣ開発㈱	大阪市 北区	1,200	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 6名
J R西日本宮島フェリー㈱	広島県 廿日市市	1,100	船舶事業	100.0	海上運送法に基づく海上運送事業等を行っております。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
和歌山ターミナルビル(株) 2	和歌山県 和歌山市	1,000	ホテル業	65.6 (65.6)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
京都ステーションセンター(株)	京都市 下京区	1,000	不動産賃貸業	59.1	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	大阪市 淀川区	899	飲食業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内で飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
J R 西日本不動産開発(株)	兵庫県 尼崎市	620	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、高架下貸付、駅ビル業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
富山ターミナルビル(株)	富山県 富山市	550	不動産賃貸業	63.6	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
三宮ターミナルビル(株) 2	神戸市 中央区	500	ホテル業	67.0 (67.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
山陽S C 開発(株) 2	岡山市 北区	300	不動産賃貸業	100.0 (13.3)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアールサービスネット広島 2	広島市 東区	300	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
金沢ターミナル開発(株) 2	石川県 金沢市	300	不動産賃貸業	80.0 (13.3)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本リネン	大阪市 淀川区	290	リネンサプライ業	97.4	当社のリネン類等のサプライ業等を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアールサービスネット岡山 2	岡山市 北区	230	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
嵯峨野観光鉄道(株)	京都市 右京区	200	鉄道事業	100.0	鉄道事業法に基づく鉄道事業等を行っております。 役員の兼任 8名
ジェイアール西日本商事(株) 2	大阪府 吹田市	200	各種物品等卸売業	100.0 (20.2)	同社から鉄道資材等を購入しております。 役員の兼任 6名
(株)J R 西日本コミュニケーションズ 2	大阪市 北区	200	広告業	100.0 (35.0)	当社の広告宣伝業務及び広告媒体の管理を行っております。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアールサービスネット金沢 2	石川県 金沢市	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)ジェイアールサービスネット福岡 2	福岡市博多区	百万円 200	日用品雑貨等小売業	% 100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
J R西日本山陰開発(株) 2	島根県松江市	200	日用品雑貨等小売業・不動産賃貸業	100.0 (49.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業、飲食業及びショッピングセンター等を営んでおります。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本テクノス	兵庫県尼崎市	161	車両等設備工事業	62.7	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス 2	兵庫県尼崎市	130	建物管理・整備・清掃業	100.0 (20.0)	当社の建物・施設の管理、整備、保全、清掃等を行っております。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本メンテック	大阪市淀川区	100	清掃整備事業	100.0	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 5名
(株)レールテック	大阪市淀川区	100	建設事業	100.0	当社の鉄道線路に関連する検査・保守等の受託業務を行っております。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ 2	大阪市淀川区	100	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)J R西日本テクシア 2	兵庫県尼崎市	100	機械等設備工事業	69.1 (17.1)	当社の機械設備等の開発、設計、製造、保守修繕等を行っております。 役員の兼任 7名
神戸S C開発(株) 2	神戸市東灘区	98	不動産賃貸業	94.0 (37.7)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 7名
西日本電気テック(株)	大阪市淀川区	90	電気工事業	100.0	当社の電気設備の検査等の受託業務を行っております。 役員の兼任 6名
西日本電気システム(株)	大阪市淀川区	81	電気工事業	51.5	当社の電気設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 8名
(株)ジェイアール西日本マルニックス	大阪市淀川区	80	貨物自動車運送事業	100.0	当社の荷物の取扱い及び集配業務等を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス 2	福岡県春日市	80	車両等設備工事業	100.0 (100.0)	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 3名
中国S C開発(株) 2	広島市南区	75	不動産賃貸業	100.0 (8.2)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)和歌山ステーションビルディング	和歌山県和歌山市	75	不動産賃貸業	82.5	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本ビルト 2	兵庫県尼崎市	70	建設事業	84.0 (84.0)	当社の建物の調査、検査、保守及び建築工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 6名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
(株)新大阪ステーションストア 2	大阪市 淀川区	60	不動産賃貸業	100.0 (51.0)	当社の駅構内設備等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	大阪市 淀川区	50	土木・建築等コンサル タント業	100.0	当社の土木・建築等の設計及びコンサルタント業務等を行っております。 役員の兼任 5名
J R西日本フィナンシャルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	経理業務受託業	100.0	当社及びグループ会社の経理業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 5名
(株)J R西日本カスタマーリレーションズ	兵庫県 尼崎市	50	コールセンター運營業	100.0	当社のコールセンター運営等の受託業務を行っております。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本交通サービス 2	兵庫県 尼崎市	50	駅業務等運營業	100.0 (77.6)	当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 5名
J R西日本大阪開発(株)	大阪市 北区	50	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 6名
(株)J R西日本ITソリューションズ	大阪市 淀川区	48	情報サービス業	100.0	情報処理システムの設計及び情報処理業務等を行っております。 役員の兼任 4名
(株)京都駅観光デパート	京都市 南区	40	不動産賃貸業	96.3	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本広島メンテック 2	広島市 東区	35	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本金沢メンテック 2	石川県 金沢市	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本福岡メンテック 2	福岡市 博多区	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
J R西日本レンタカー&リース(株) 2	兵庫県 尼崎市	30	貸自動車業	78.6 (9.7)	当社の駅前等において貸自動車業を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本岡山メンテック 2	岡山市 北区	25	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本福知山メンテック 2	京都府 福知山市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本米子メンテック 2	鳥取県 米子市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本ウェルネット	大阪市 淀川区	10	福利厚生施設等運營業	100.0	当社及びグループ会社の福利厚生業務等の受託業務等を行っております。 役員の兼任 5名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 関西高速鉄道㈱ 2	大阪市 北区	百万円 75,280	鉄道事業	% 24.2 (0.3)	鉄道事業法に基づく鉄道事業 を行っております。 役員の兼任 1名
大阪外環状鉄道㈱ 2	大阪市 中央区	20,768	鉄道事業	25.1 (1.4)	鉄道事業法に基づく鉄道事業 を行っております。 役員の兼任 2名
アジア航測㈱	東京都 新宿区	1,673	空間情報コンサルタント 事業	28.8	当社事業に関する航空測量、 コンサルタント業務等を行っ ております。 役員の兼任 1名
鉄道情報システム㈱	東京都 渋谷区	1,000	情報サービス業	24.1	鉄道に関する情報その他の情 報処理業務の受託等を行って おります。 役員の兼任 2名
広成建設㈱ 2	広島市 東区	780	建設事業	37.6 (16.1)	当社の建設工事及び軌道工事 等の請負等を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 1 特定子会社であります。

2 議決権に対する所有割合の括弧書は、内数で間接所有の割合であります。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は関西高速鉄道㈱、アジア航測㈱及び大鉄工業㈱  
であります。

3. 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ  
100分の10以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数
運輸業	27,476 (2,788) 人
流通業	2,254 (3,929)
不動産業	1,068 (133)
その他	16,658 (5,462)
合計	47,456 (12,312)

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
26,555 (2,650) 人	40.5 歳	16.8 (19.6) 年	6,742,652 円

セグメントの名称	従業員数
運輸業	26,336 (2,630) 人
流通業	1 (1)
不動産業	152 (9)
その他	66 (10)
合計	26,555 (2,650)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向者数(377名)を除いたものについての数値であります。
3. 平均勤続年数欄の括弧書は、国鉄における勤続年数を通算した平均勤続年数であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

## 労働組合の現況

当社には、現在以下の6つの組合があります。

(平成28年4月1日現在)

労働組合名	組合員数	上部団体
西日本旅客鉄道労働組合 (JR西労組)	25,398 <sup>人</sup>	日本鉄道労働組合連合会
国鉄労働組合西日本本部 (国労西日本)	995	国鉄労働組合
ジェーアール西日本労働組合 (JR西労)	694	全日本鉄道労働組合総連合会
全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部 (建交労西日本鉄道本部)	23	全日本建設交運一般労働組合
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	5	国鉄動力車労働組合総連合会
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	1	-

- (注) 1. 括弧書は、労働組合名の略称であります。  
2. 組合員数には、臨時従業員等は含んでおりません。

西日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合西日本本部、ジェーアール西日本労働組合及び全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部との間において、労働協約を締結しており、この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っております。

当社の労使関係の理念は「労働協約」に集約されており、その基本とするところは、「会社・組合双方が信義誠実の原則に従い健全な労使関係を確立し、基幹事業である鉄道の安全を基盤として企業の健全な発展と社会的使命の達成を図るとともに、社員たる組合員とその家族の幸福を増進する」ことにあります。このような観点から、労使が十分意思疎通を図り、労使相互信頼のもと、健全かつ安定した労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

## 労働組合等と係争中の労働事件について

平成28年5月1日現在、当社と労働組合等との間で係争中の労働事件は、裁判所に係属中のものが1件あり、その内容は、国鉄西日本動力車労働組合が、中央労働委員会命令の取消しを求め上告した行政訴訟です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。これまでの間、当社は「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

昨年4月には「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行い、11月にはご被害者への「事故現場に関するご説明会」を開催いたしました。引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、2017年度までの5年間を「確かな経営の土台をつくりあげる期間」と位置づけ、「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」を重点戦略として推進してまいりました。昨年4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行っております。

当連結会計年度については、緩やかな景気回復の中、昨年3月に長野・金沢間が開業した北陸新幹線や全線開業40周年を迎えた山陽新幹線において、シニア層や訪日観光客を中心としたご利用が増加したこと等による運輸収入の増加に加え、主要駅において新たな商業施設が順次開業し多くのお客様にご利用をいただいたことにより、流通業、不動産業といった鉄道事業以外でも増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比7.5%増の1兆4,513億円、営業利益は同29.9%増の1,815億円、経常利益は同33.0%増の1,622億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同28.7%増の858億円となりました。

一方、当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、激甚化する自然災害やテロ等への対応、労務単価の上昇によるコストの増加等厳しい状況が続いております。そうしたなか、引き続き北陸新幹線開業効果の定着化やシニア需要、訪日観光客需要の獲得に向けた取り組み等各施策をグループ全体で推進してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

安全性向上については、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと各種施策を推進しております。特に、この3年間で認識した課題を踏まえた重点項目として、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災防止、リスク管理の強化、安全における内部監査の充実と外部視点の活用を進めております。

激甚化する自然災害への対処については、京阪神を中心に各線区の降雨時における防災強度向上の取り組み等を進めております。また、地震対策等として、高架橋柱や駅舎の耐震補強工事を行ったほか、山陽新幹線における逸脱防止ガードについて昨年12月に新大阪・姫路間の整備を完了し、姫路・博多間において引き続き整備を進めております。さらに、津波対策として、避難設備の充実等に引き続き取り組むとともに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づく訓練等を実施いたしました。

ホームの安全性向上については、本年3月のダイヤ改正に伴い、高槻駅に新快速・特急列車専用ホームを新設するとともに、昇降式ホーム柵の使用を開始いたしました。また、京橋駅において可動式ホーム柵を使用開始したほか、山陽新幹線新神戸駅においては異なる車両扉位置に対応した大開口タイプの新たな可動式ホーム柵の試行運用を開始いたしました。このほか、CM放映による安全意識向上の呼びかけやポスターを掲出する等「ホーム転落防止キャンペーン」を実施しております。

労災防止の取り組みについては、保守作業や検査時の保安度向上を目的とした「工務関係触車事故防止準則（在来線）」の改正を行ったほか、社員研修センター内に開設した「安全体感棟」を活用した教育等を実施しております。しかしながら、昨年12月に山陽新幹線の橋梁塗装工事において、複数の作業員が墜落する労災が発生いたしました。再発防止に向け適切な対策を実施してまいります。

平成27年度より、重大事故の未然防止に向け、鉄道運転事故等に関する報告文化の一層の醸成を図るため、「ヒューマンエラー」に起因する事象については原則として処分やマイナス評価の対象外とすることいたしました。

また、安全管理体制が有効に機能しているか定期的に確認し、必要により改善していくために、社外の第三者機関による評価を導入し、安全管理体制のレベルアップ及び内部監査である安全管理体制監査の充実を図っております。

営業面については、北陸新幹線開業効果の最大化や山陽新幹線のご利用促進、シニア需要、訪日観光客需要の獲得、京阪神エリアにおける輸送品質の向上や線区価値向上、西日本各エリアの観光活性化やエリアに即した事業展開等に向けて取り組んでまいりました。

北陸新幹線の開業効果の最大化については、「e5489」等ネット商品の充実、金沢駅、富山駅を起点とした観光周遊バスの運行を行ったほか、北陸三県、北陸経済連合会、JRグループで「北陸 destinations キャンペーン」を開催し、キャンペーンにあわせて観光列車「花嫁のれん」「ベル・モントーニュ・エ・メール」の運行を開始する等魅力付けに取り組んでまいりました。また、関西、北陸、信越エリアの相互流動拡大については、「関西・北陸交流会」を開催し「観光」のみならず「産業」「文化」「学び」等といったキーワードを軸に交流拡大に関する議論を行ったほか、北陸と信越を広域に周遊できる旅行商品の発売、本年3月のダイヤ改正による特急「サンダーバード」の増発を行う等、ご利用促進に努めてまいりました。この結果、昨年4月から本年3月の1年間における北陸新幹線のご利用は、前年との比較で268%となり、ご利用者数は本年4月に1,000万人に達しました。

北陸新幹線では引き続き、平成34年度末の金沢・敦賀間開業を予定して整備が進められており、当社としても準備に取り組んでまいります。また、敦賀以西ルートにつきましては、与党検討委員会において当社の意見を述べさせていただきましたが、引き続きその推移を注視してまいります。

山陽新幹線については、「山陽新幹線全線開業40周年キャンペーン」を契機とした関西へのご利用促進の取り組みとしてCM放映等を行ったほか、「エヴァンゲリオン」とのコラボレーション企画「500 TYPE EVA」車両の運転等を行いました。また、「こだまWEB早特14」や「こだまスーパー早特きっぷ」の発売を行う等こだまのご利用促進により、多くのお客様にご利用いただきました。

シニア需要の獲得については、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」会員様に対し乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を限定発売する等需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

さらに、訪日観光客需要の拡大に向けた取り組みについては、主要駅に外国人案内スタッフを配置・増員したほか、本年3月のダイヤ改正で特急「はるか」の増発を行う等、受入態勢の充実を図りました。また、関西から博多への観光周遊ルート商品「西遊紀行瀬戸内エリアパス」の発売等商品の充実を図ったほか、昨年10月には、観光バス利用に迅速に対応可能な貸切バス事業専門の子会社として西日本ジェイアールバスサービス株式会社を設立する等、商品・サービスの充実に取り組んでおります。さらに、運輸業のみならず旅行業、ホテル業も含めグループ全体での取り組みを推進するために、昨年6月には「グループインバウンド推進室」を設置したほか、7月には東南アジア諸国からのご利用拡大を図るための現地拠点として、「シンガポール事務所」を設置いたしました。

近畿エリアにおける輸送品質の向上、線区価値向上等の取り組みについては、本年3月にJR神戸線新駅「摩耶駅」「東姫路駅」を開業したほか、「ICOCA」の利用可能エリアを姫新線、播但線、加古川線へ拡大をいたしました。また、京都梅小路エリアにおいて、「地域と歩む鉄道文化拠点」として地元自治体等と連携し梅小路エリアを活性化させることを目指し、本年4月29日の「京都鉄道博物館」開業に向けた準備を進めてまいりました。

このほか、西日本各エリアの観光活性化やエリアに即した事業展開等に向けた取り組みについては、平成29年春の「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始に向けて、上質で快適な旅のご提供とエリア活性化の取り組みの準備を進めております。具体的には、昨年6月に専任機関「瑞風推進事業部」を設置し、運行ルートを発表し、9月に車両デザイン等の決定、12月に車内クルーの制服デザインの決定と食を監修する料理人を発表いたしました。

持続可能な交通の実現に向けた取り組みとしては、昨年10月に三江線について地元自治体に対し検討を開始したい旨をお伝えいたしました。これを受け、本年2月より当社及び地元自治体で構成される「検討会議」において、持続可能な地域公共交通のあり方について検討を進めております。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

この結果、上記各施策の取り組みによって、運輸業の営業収益は前年同期比6.9%増の9,287億円、営業利益は同24.3%増の1,251億円となりました。

#### 流通業

駅の魅力向上に向けた取り組みとして、昨年12月に、新大阪駅改札内に順次開業を進めてきた「エキマルシェ新大阪」がグランドオープンしたほか、松江駅「シャミネ松江」に縁結び通りゾーンが新たに開業し、多くのご利用をいただいております。また、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗については、今年度新たに123店舗を開業して193店舗となり、売上げも順調に推移しております。

さらに、近年の訪日観光客需要の増加を受け、平成29年開業を目指して宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」を天王寺と梅田に新規出店することといたしました。

なお、飲食店の市中展開を目的に、昨年8月に連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが、からふね屋珈琲株式会社の株式取得を行いました。

このほか、各拠点駅において改装工事を進めていた店舗も計画通り開業し、鉄道のご利用増に伴うお客様の増加もあり、流通業の営業収益は前年同期比5.4%増の2,320億円、営業利益は同233.0%増の53億円となりました。

## 不動産業

昨年4月に開業した大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化に向けた取り組みを進めるとともに、将来の成長に向けた各拠点駅の商業施設等のリニューアル工事を順次進めてまいりました。「LUCUA osaka」については、厳しい競争環境の中、来場者数7,700万人、売上高761億円となり、一定の成果を挙げました。

北陸新幹線金沢開業にあわせて新規・リニューアル開業を行った富山・金沢エリアのショッピングセンターについても、北陸新幹線金沢開業による鉄道のご利用増等に伴い、より多くのお客様にご利用をいただいております。さらに、昨年5月に広島駅「広島新幹線名店街」を増床リニューアルしたほか、7月に新大阪駅2階商業施設を「アルデ新大阪」、本年1～2月に明石駅商業施設を「ピオレ明石」としてリニューアルする等、商業施設の継続的なブラッシュアップを図りました。

また、沿線等におけるマンション分譲にも取り組み、販売も順調に推移しております。

なお、大阪駅等においてショッピングセンターを運営している連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、昨年4月に合併いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比24.9%増の1,088億円、営業利益は同29.9%増の327億円となりました。

## その他

ホテル業については、訪日観光客の獲得に向けた販売拡大等に努め、多くのご利用をいただいております。旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

このほか、海外鉄道プロジェクトへの新たな事業の可能性の開拓と人材の育成を目的に、昨年12月に三井物産株式会社との間で、ブラジルの都市旅客事業会社へ出資している日本法人ガラナアーバンモビリティ株式会社の株式取得に向けた契約を締結し、本年3月に株式を取得いたしました。

また、「ICOCA電子マネー」については、10周年を記念して様々なイベントやキャンペーンを実施し、さらなるご利用促進に努めました。

工事業については、建設工事等における安全・品質の向上を図るとともに受注拡大に努めました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比4.1%増の1,815億円、営業利益は同43.5%増の224億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	当事業年度			
			(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前事業年度比		
営業日数		日	366			
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	( 28.0 ) 4,194.5	( 28.0 ) 4,194.5		
	計	キロ	( 28.0 ) 5,007.1	( 28.0 ) 5,007.1		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	549,384	110.8 %		
	在来線	千キロ	788,835	96.4		
	計	千キロ	1,338,220	101.9		
輸送人員	定期	千人	1,161,582	101.5		
	定期外	千人	719,230	103.7		
	計	千人	1,880,813	102.4		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	804,555	108.2	
		定期外	千人キロ	19,644,824	113.1	
		計	千人キロ	20,449,379	112.9	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	18,714,127	101.9
			定期外	千人キロ	10,808,024	103.2
			計	千人キロ	29,522,151	102.4
		その他	定期	千人キロ	4,050,710	96.4
			定期外	千人キロ	4,319,081	87.5
			計	千人キロ	8,369,791	91.6
	計	定期	千人キロ	22,764,837	100.9	
		定期外	千人キロ	15,127,105	98.2	
		計	千人キロ	37,891,943	99.8	
	合計	定期	千人キロ	23,569,393	101.2	
		定期外	千人キロ	34,771,930	106.1	
		計	千人キロ	58,341,323	104.0	
乗車効率	新幹線	%	47.7	46.8		
	在来線	%	38.6	37.7		
	計	%	41.4	40.2		

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前事業年度比は、前事業年度末の数値を記載しております。

2. 客車走行キロ数には、試運転、営業回送を含めておりません。

3. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

4. 乗車効率欄の前事業年度比は、前事業年度の数値を記載しております。

なお、乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員(標準定員)}}$$

## イ．収入実績

区分		単位	当事業年度		
			(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前事業年度比	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	10,128	108.8 %
		定期外	百万円	427,168	116.5
		計	百万円	437,297	116.3
	近畿圏	定期	百万円	115,635	100.4
		定期外	百万円	186,589	103.0
		計	百万円	302,224	102.0
	その他	定期	百万円	25,395	93.6
		定期外	百万円	85,126	87.2
		計	百万円	110,522	88.6
	計	定期	百万円	141,031	99.1
		定期外	百万円	271,715	97.5
		計	百万円	412,747	98.0
	合計	定期	百万円	151,159	99.7
		定期外	百万円	698,884	108.3
		計	百万円	850,044	106.7
荷物収入		百万円	7	80.4	
合計		百万円	850,051	106.7	
鉄道線路使用料収入		百万円	4,612	98.3	
運輸雑収		百万円	73,519	112.1	
収入合計		百万円	928,184	107.0	

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億円減の806億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前連結会計年度に比べ362億円多い2,598億円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前連結会計年度に比べ203億円多い2,332億円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期債務の返済による支出が増加したことなどから、財務活動によって支出した資金は前連結会計年度に比べ330億円多い1313億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」という。）の大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1[業績等の概要]」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、平成25年3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定いたしました。「JR西日本グループ中期経営計画2017」では、従来からの「経営の3本柱」である「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を引き続き経営の最重要課題と位置づけた上で、「めざす未来～ありたい姿～」として、鉄道を持続的に運営する「私たちの使命」を果たすことと「地域共生企業」として地域の活性化に貢献することを掲げております。

昨年4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化等を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行っております。また、地域の活性化と当社の持続的成長へとつなげていくために、事業分野をまたがる3つの戦略トピックスとして「北陸新幹線と北陸エリアの活性化」「LUCUA osaka」「訪日観光客需要の獲得」を掲げ、重点的に取り組んでまいります。

基本戦略として引き続き、「安全」「CS」「技術」の3つにこだわり、4つの事業分野である「新幹線」「近畿エリア」「西日本各エリア」「事業創造」について、2017年度の目標を掲げ方向性を明確にした上で、それぞれの戦略を推進するとともに、持続的で健全な事業運営を行っていくための「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長を目指してまいります。

「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」で数値目標に掲げている「ホームにおける鉄道人身障害事故」「踏切障害事故」「部内原因による輸送障害」の減少に努めるとともに、激甚化する自然災害への対処、リスク管理の強化等に取り組む、一層の安全性向上に取り組んでまいります。

「CS」については、お客様に「JR西日本ファン」になっていただくことを到達目標とした上で、「CSビジョン2017・CS考動宣言」を柱に、「すべての仕事はお客様につながっている」という認識のもとお客様とのコミュニケーションを深め、サービスの充実・改善に努めることにより、安心、心地よさをはじめとして、輸送障害発生時の影響最小化と案内の充実等、さまざまなお客様のニーズにお応えする施策を推進してまいります。

「技術」については、「安全」と「CS」を支えるための絶え間ない革新により、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術者の育成やフリーゲージトレインの技術開発等、技術による課題解決を図ってまいります。

「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努めるとともに、シニア層や訪日観光客向けサービスを拡充する等、新たな需要を創造してまいります。

「近畿エリア」については、さらなる安全の追求や徹底した安定輸送対策等により、お客様に繰り返しご利用いただけるよう鉄道の輸送品質向上を図るとともに、線区価値向上に取り組んでまいります。また、鉄道利用の利便性向上の実現に向け、IC乗車券カード「ICOCA」の利用可能範囲の拡大を図るほか、駅舎のバリアフリー化についても引き続き取り組んでまいります。さらに、「大阪環状線改造プロジェクト」の一環として新型車両の投入や駅改良等大阪環状線のブラッシュアップに取り組むとともに、京都梅小路エリアにおいては「京都鉄道博物館」の開業等により地域全体の活性化を図ってまいります。

「西日本各エリア」については、地域と連携し、鉄道の強みを活かした駅を中心としたまちづくりと、観光の振興に向けて destinations キャンペーンや広域にわたる地域との推進体制の構築等に努めてまいります。また、新たな寝台列車として、鉄道の旅を通じて山陰・山陽の魅力を感じていただく「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始に向けた準備を進めております。

また、持続可能な地域交通のあるべき姿に向けても地域との対話を引き続き推進してまいります。

「事業創造」については、セブン-イレブン・ジャパンとの業務提携店舗の拡大をはじめとする生活関連サービスの充実を図るとともに、拠点駅の開発の推進等グループ資産の価値向上を図ります。また、新たな事業分野の開拓と育成により、事業創造の芽を伸ばしてまいります。

昨年4月には、新たに上記の3つの戦略トピックスを掲げ、重点的に取り組んでいくことといたしました。

「北陸新幹線と北陸エリアの活性化」については、北陸新幹線金沢開業の開業効果の定着化を図るとともに、関西・北陸・信越間の相互流動の拡大、地域活性化を図ってまいります。また、北陸新幹線金沢・敦賀間の開業に向けた準備を本格化させてまいります。

「LUCUA osaka」については、引き続きブラッシュアップや大規模なプロモーションを実施することにより、「OSAKA STATION CITY」全体のさらなるにぎわいの向上を図ってまいります。

「訪日観光客需要の獲得」については、地域との連携による魅力ある広域観光ルートの整備や、シンガポール事務所を起点としたプロモーションエリア拡大、訪日観光客のさらなる増加への対応に向けた受け入れ態勢の整備を図ること等により、ご利用拡大に取り組んでまいります。

以上の戦略を達成させるために、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを具体化してまいります。

また、昨年3月から金融庁と東京証券取引所が取りまとめ、同年6月から上場会社に適用された、「コーポレートガバナンス・コード」につきましては、昨年10月に当社としての考え方や取り組み状況を開示いたしました。今後も、企業の持続的成長及び中長期的価値向上を目指す同コードの趣旨及び鉄道事業を核とする当社事業の特性を踏まえつつ、中長期的視点に立った経営を行うとともに、株主をはじめとした各ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築を目指してまいります。

さらに、危機管理や地球環境の取り組み等を通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、激甚化する自然災害やテロ等への対応が予想されますが、シニア需要や訪日観光客需要の拡大を踏まえた取り組み及び北陸新幹線金沢の開業効果の定着化に向けた取り組み、「LUCUA osaka」のさらなるにぎわい向上を図ってまいります。

当社としては引き続き「現場起点の考動」を通じ、グループ一体となって新たな時代に向けた次の一歩を踏み出し、地域と共に歩むとともに、中長期的な企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 安全対策について

鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様の生命・財産に係る大きな被害をもたらすことがあり、経営に対しても甚大な影響を及ぼすことがあります。

鉄道を基幹事業とする当社においては、安全で安心され信頼される質の高い輸送サービスを提供していくことが、最重要課題であると考えております。

しかしながら、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において極めて重大な事故を惹き起こしました。決してこのような事故を起こさないとの決意のもと、企業としての目指すべき姿、価値観を示した「企業理念」及び安全に関する具体的行動指針として「安全憲章」を新たに制定し、これらの具現化に向けた取り組みを進めております。さらには、平成19年6月に航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じるとともに、平成25年3月に策定した「安全考動計画2017」において掲げた、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」「リスクアセスメントのレベルアップ」「安全意識の向上と人命最優先の行動」「安全投資」に重点的に取り組み、安全のレベルを着実に向上してまいります。

また、平成18年に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全管理体制の確立に努めております。

##### (2) 鉄道事業に係る法律関連事項について

鉄道事業法（昭和61年法律第92号）

鉄道事業者は、本法の定めにより、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）とともに、運賃及び一定の料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております（第16条）。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出（廃止は廃止日の1年前まで）を行うこととされております（第28条、第28条の2）。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（以下「JR会社法改正法」という。）（平成13年法律第61号）

東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社（以下「本州旅客会社」という。）を「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（以下「JR会社法」という。）（昭和61年法律第88号）」の適用対象から除外するJR会社法改正法が平成13年12月1日（以下「施行日」という。）に施行されました。すなわち、本州旅客会社においては、JR会社法に定められる発行する株式等の募集及び長期借入金の認可（第5条）、重要な財産の譲渡等の認可（第8条）等の全ての規定の適用から除外されております。

なお、本法附則により、国土交通大臣は、国鉄改革の経緯を踏まえ、利用者の利便の確保等を図るため、本州旅客会社及びその鉄道事業の全部又は一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの（以下「新会社」という。）がその事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針として以下の3点について定めることとされております。この指針は平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日から適用となっております。国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導及び助言をすることができ、さらに新会社が正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告及び命令をすることができることとされております。

・ 指針に定められる事項

- (a) 会社間（新会社の間又は新会社と北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び貨物会社との間をいう。以下同じ。）における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項
- (b) 日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- (c) 新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

また、施行日の前に本州旅客会社が発行した社債について、JR会社法第4条の一般担保の規定が施行日以後もなおその効力を有するとするなど、一定の経過措置が定められております。

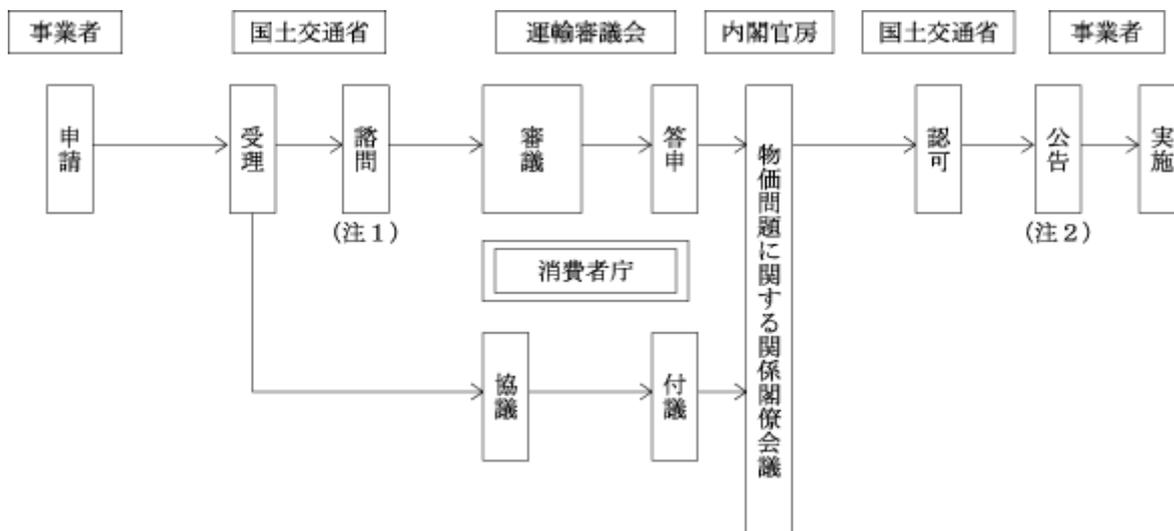
(3) 運賃及び料金の設定又は変更について

運賃及び料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者が運賃及び新幹線特急料金（以下「運賃等」という。）の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1. 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法（平成11年法律第100号）第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるとき又は国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。
2. 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃について、遠距離逓減制を加味したものとしております。

#### 運賃改定に対する当社の考え方

ア．当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定（平成元年4月、平成9年4月及び平成26年4月）を除くと、これまで運賃改定を実施しておりません。

大手民営鉄道事業者の場合、兼業部門も含めた総合的な経営判断に立って鉄道事業部門の税引後当期純利益に先行き赤字が見込まれる場合に運賃改定の申請が行われ、上記の手続きを経て改定が実施されている例が多いと見受けられます。当社の場合、兼業部門収入の全収入に占める割合が著しく小さいことなどを踏まえた上で、適正利潤を確保し得るような運賃改定を適時実施する必要があるものと考えております。

イ．事業経営に当たっては、収入の確保と合理化努力を進め能率的な経営に努めますが、適正利潤についてはこのような努力を前提とした上で、株主に対する配当に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。

ウ．鉄道事業の原価構成に大きな影響を与える設備投資については、事業者の明確な経営責任の下で主体的に取り組むことが必要であると認識しているところであります。

#### 国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

ア．西日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（以下「総括原価」という。）を超えないものであるかどうかを審査して認可することとなっている（鉄道事業法第16条第2項）。

なお、原価計算期間は3年間とする。

イ．総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

ウ．総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用（支払利息、配当等）額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産（レートベース）× 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注) 1. 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式（ヤードスティック方式）により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれに基づき行うこととしている。

2. 運転資本 = 営業費及び貯蔵品の一部

3. 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4. 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率及び配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

エ．なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、又はその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(ア)又は(イ)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができる（鉄道事業法第16条第5項）。

(ア) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき

(イ) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき

(4) 整備新幹線計画について

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、昭和45年に制定された全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された、北陸新幹線（東京都・大阪市）、北海道新幹線（青森市・札幌市）、東北新幹線（盛岡市・青森市）、九州新幹線（鹿児島ルート〔福岡市・鹿児島市〕）及び九州新幹線（長崎ルート〔福岡市・長崎市〕）の5路線を指し、このうち当社は北陸新幹線（上越市・大阪市）の営業主体となっております。

この5路線については、国鉄の経営悪化等のため建設が見合わされておりましたが、以下のとおり、JR発足後財源問題等の解決等整備スキームの構築が図られ、順次着工されてまいりました。これまでに北陸新幹線（長野・金沢間）、東北新幹線（盛岡・新青森間）、九州新幹線（博多・鹿児島中央間）及び北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）が開業し、現在、北陸新幹線（金沢・敦賀間）、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）及び九州新幹線（長崎ルート〔武雄温泉・長崎間〕）の3路線において、建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構により工事が進められております。

[整備スキームの構築]

- ・ 昭和63年8月（政府・与党申合せ） 3線5区間の着工優先順位及び整備規格等を決定
- ・ 平成2年12月（政府・与党申合せ） 並行在来線はJRから経営分離すること等を決定
- ・ 平成8年12月（政府与党合意） JR負担は受益の範囲内の貸付料等とすること等を決定
- ・ 平成12年12月（政府・与党申合せ） 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成16年12月（政府・与党申合せ） 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成23年12月（政府・与党確認事項） 今後の整備新幹線の取扱いについて確認

<平成23年12月政府・与党確認事項における北陸新幹線に関わる内容>

新たな区間については、収支採算性と投資効果を改めて確認した上で、以下の条件が整い、かつ、課題について対応が示されていることを確認した区間から、所要の認可等の手続きを経て着工。

区間	認可・着工に先立ち満たすべき条件	想定完成・開業時期
白山総合車両基地・敦賀間	・ JR西日本の同意 ・ 並行在来線の経営分離に関する沿線地方自治体の同意	長野・白山総合車両基地間の開業(平成26年度末)から概ね10年強後

- ・ 平成27年1月（政府・与党申合せ） 今後の整備新幹線の取扱いについて確認

<平成27年1月政府・与党申合せにおける北陸新幹線に関わる内容>

北陸新幹線金沢・敦賀間の完成・開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指す。

[北陸新幹線のうち当社管内の着工・開業]

- ・ 平成4年8月 石動・金沢間(24km) 新幹線鉄道規格新線(スーパー特急方式)着工
- ・ 平成13年4月 上越・富山間(110km) フル規格着工  
(うち糸魚川・黒部宇奈月温泉間は平成5年9月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)
- ・ 平成17年4月 富山・金沢間(59km) フル規格着工  
(うち石動・金沢間は平成4年8月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)  
福井駅部 着工
- ・ 平成18年4月 白山総合車両所 着工
- ・ 平成24年6月 白山総合車両所・敦賀間(114km) 着工
- ・ 平成27年3月 長野・金沢間 開業

#### 整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線の建設費は、平成8年12月の政府与党合意に基づき平成9年に全国新幹線鉄道整備法及び関連法令が改正され、「国、地方公共団体及び旅客会社が負担すること」、「旅客会社の負担は、整備新幹線の営業主体となる旅客会社が支払う受益の範囲を限度とした貸付料等をあてること」と定められております。

また、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の交付する既設新幹線の譲渡収入の一部を財源とする交付金については、国の負担すべき費用の一部とみなすこととされております。

なお、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額については、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構施行令」第6条において、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額（定額部分）に、貸付けを受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税及び同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされております。

北陸新幹線上越妙高・金沢間の貸付料につきましては、同機構により算定された定額部分の年額80億円が当該新幹線開業に伴う当社の受益の範囲内にあると判断し、平成27年3月に同機構との合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同機構は平成27年3月に国土交通大臣の認可を受けております。

今後開業が予定されている区間の貸付料につきましても、同様に、当社と同機構との合意を経て決定されるものと認識しております。

#### 北陸新幹線に対する当社の考え方

平成23年12月の政府・与党確認事項に基づき、国土交通省から当社に対して、白山総合車両基地・敦賀間の建設着工の同意、並びに敦賀以西の区間に軌間可変電車を導入し、新幹線と在来線との間で直通運転を行う計画についての意向確認がありました。

当社としては、金沢・大阪間の新幹線整備により大幅な時間短縮効果が見込まれることから、早期の大阪までの全線開業が望ましいと考えられるところですが、当面、関西・中京圏と北陸圏の結節点である敦賀までの整備により、時間短縮効果に加え、軌間可変電車を導入することで敦賀での乗換が回避されることから、今回の敦賀までの建設着工に同意するとともに、軌間可変電車を導入する計画について異存ない旨、国土交通省へ回答しております。なお、軌間可変電車の導入にあたっては、安全性、耐久性及び保守性の確認と雪対策等の課題への対応を十分見極める必要があると考えております。

また、平成27年1月の政府・与党申合せにおいて、金沢・敦賀間の完成・開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指すこととなりました。当社としては、大阪までの全線開業に向けた着実な前進であると受け止めております。ただし、これまで平成37年度末であった敦賀開業に向けて軌間可変電車の開発を進めてまいりましたが、開発期間に余裕はなく、平成34年度末の開業には軌間可変電車の導入が間に合わない見込みです。その場合、敦賀駅で乗換えを円滑に行うための対応策が必要と考えております。

なお、全線開業に向けた着工区間の延伸に際しても「当社の負担は受益の範囲内であること」、「並行在来線の経営分離」という従前からの基本原則が守られる必要があると考えております。

#### (5) 少子高齢化等人口動態の変化について

平成24年1月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）」によると、日本の総人口は、平成22（2010）年時点の1億2,806万人から、以後長期の人口減少過程に入り、平成60（2048）年には1億人を割って9,913万人まで減少すると推計されております。また、生産年齢（15～64歳）人口は、平成7（1995）年をピークに減少局面に入り、平成22（2010）年時点の8,173万人から、平成42（2030）年には6,773万人まで減少する一方、老年（65歳以上）人口は、平成22（2010）年時点の2,948万人から、平成42（2030）年には3,685万人まで増加すると推計されております。

なお、同研究所が平成25年3月に発表した「日本の地域別将来推計人口」によると、地域ブロック別では、平成17(2005)年までに、南関東、中部、近畿を除いて人口が減少しており、平成17年から平成22(2010)年にかけては、近畿でも人口が減少し、平成32(2020)年までには全ての地域ブロックで人口が減少すると推計されております。また、生産年齢人口及び同割合については、各都道府県において既に減少傾向にある一方、老年人口については、平成32(2020)年まで増加し、その割合も一部を除き30%を超えると推計されております。

当社グループは、西日本地域を主な営業エリアとして、鉄道事業、流通業、不動産業及びホテル業等の事業を展開しております。当社グループの営業エリアである西日本地域においても人口減少や少子高齢化が今後進展することが予測されており、同地域の人口減少や少子高齢化が進行した場合、長期的には輸送人員の減少、これに伴う当社グループ施設・店舗の利用者減少など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業運営を支える従業員の確保に影響を与える可能性があります。

## (6) 競合について

### 鉄道事業

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道会社及び航空会社、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合していることに加え、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を受けており、今後の競合動向や経済情勢が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の新幹線及び在来線のうち都市間輸送は、主として、国内の航空会社、自動車及びバスと競合しております。特に、航空会社との間では、新空港の開港、空港の発着枠の拡大、増便、航空運賃の引下げなど、航空機の利便性向上に伴う激しい競争に直面しております。当社は、新幹線における新型車両の投入や「のぞみ」「みずほ」の増発等による高速輸送体系の充実、「EX-ICサービス」「e5489」等インターネット予約サービスの充実などによる利便性の向上を図るとともに、「スーパー早特きっぷ」など航空会社の状況を踏まえた価格訴求力のある商品造成に努めております。加えて、双方向の地域間交流促進や情報インフラ整備の推進等に取り組むことにより、新幹線の競争力を強化しております。

アーバンネットワークにおいても、他の鉄道会社、自動車及びバスと競合しておりますが、大阪環状線の夕時間帯の発車時刻を揃えわかりやすいダイヤとするとともに琵琶湖・JR京都線の朝通勤時間帯に新快速を野洲～大阪間1往復増発し通勤通学の利便性を向上するなどご利用促進を図っております。

また、お客様にご利用していただきやすい鉄道づくりに向け、エレベーターやエスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めております。

### 鉄道以外の事業

当社グループは、鉄道事業以外に、流通業、不動産業及びその他(ホテル業等)の事業を展開しております。これらの事業は、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を受けており、今後の経済情勢が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、流通業においては周辺における他社の小売店舗の新規進出、不動産業においても、他社の新規進出や周辺商業施設のリニューアル、その他については、ホテル業における外資系高級ホテル、国内他社による低価格ビジネスホテルの進出など既存及び新規の事業者との競合により、それぞれ競争が激しくなっており、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは駅及びその周辺で事業を展開していることから、立地は良く競争においては有利な立場にあるものと考えております。

当社グループは、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業拡大と新たな事業創造を促進して、地域の活性化に貢献します。

(7) 長期債務について

昭和62年の会社設立に際し、当社は、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）に基づき、国鉄の長期債務のうち1兆158億円を承継いたしました。さらに、平成3年10月1日、当社は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、保有機構より山陽新幹線に係る鉄道施設（車両を除く。）を9,741億円で譲り受けました。保有機構との契約により、譲受価格のうち8,591億円については25.5年、1,149億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金（現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構）に支払うこととなっており、これらの未払金は鉄道施設購入長期未払金として計上しております。

平成28年3月31日現在、連結長期債務残高は前年同期比0.2%減の1兆18億円（1年以内返済分を含む。）となっており、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の支払利息は、それぞれ280億円、258億円及び241億円であります。

当社グループでは、引き続き経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視してまいります。不測の事態の発生等により十分なキャッシュ・フローが確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 主要なプロジェクト（おおさか東線）について

経緯と現状

- ・ 昭和56年4月 日本国有鉄道法に基づき運輸大臣認可がなされた。
- ・ 昭和62年4月 西日本旅客鉄道株式会社発足により、上記認可を承継した。
- ・ 平成8年5月 平成8年度政府予算において、「幹線鉄道等活性化事業費補助」の対象事業として承認を受けた。
- ・ 平成8年11月 第三セクター「大阪外環状鉄道株式会社」が設立された。
- ・ 平成8年12月 西日本旅客鉄道株式会社が第二種鉄道事業、大阪外環状鉄道株式会社が第三種鉄道事業免許を取得した。
- ・ 平成11年2月 工事の施行の認可（都島～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成14年12月 工事の施行の認可（新大阪～都島間）を受けた。
- ・ 平成17年2月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成19年8月 路線名・駅名（平成20年春開業の5駅）を決定した。
- ・ 平成20年3月 放出～久宝寺間が開業した。
- ・ 平成21年9月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～放出間）を受けた。
- ・ 平成25年7月 新駅の設置（JR長瀬～新加美間）について、事業基本計画の変更の認可を受けた。

計画の概要

- ア．建設主体 大阪外環状鉄道株式会社（第三種鉄道事業者）
- イ．運営主体 西日本旅客鉄道株式会社（第二種鉄道事業者）
- ウ．予定する路線 起点 東海道本線 新大阪駅  
終点 関西本線 久宝寺駅  
延長 20.3km
- エ．駅数 14駅（新大阪、久宝寺駅を含む。）
- オ．総建設費 約1,200億円（新駅の設置を除く。）
- カ．建設計画 平成9年度～平成30年度  
（放出～久宝寺間は平成19年度完成）

当社の考え方

当路線は、貨物線として使用されている片町線放出～八尾、鳴野～吹田間（通称：城東貨物線）を活用し、大阪市外縁部において放射状鉄道を相互に連絡するものであり、沿線の発展に寄与するとともに、淡路地区、放出・竜華地区等大阪東部地域の再開発の促進並びに災害に強い多重型鉄道ネットワークが形成される等、今後の近畿圏の発展に貢献するものと考えております。しかしながら、各種の環境の変化等により計画が予定通り進捗しない場合や、期待した効果が発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) コンピュータシステムについて

当社グループは、列車運行に関わるシステム、指定席等の販売に関わるシステムのほか、事業全般にわたり様々な分野のシステムを有し、コンピュータシステムが重要な役割を果たしております。したがって、そのコンピュータシステムに人的ミス、自然災害、停電及びコンピュータウイルス等による障害が生じた場合にその事業遂行に影響を受ける可能性があります。

また、コンピュータウイルスの感染や誤操作等によりコンピュータシステム上の個人情報などが外部に流出した場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える場合があります。

当社グループでは、自社システムの点検、機能向上や社員教育を実施し障害防止及び事故防止に努めるとともに、障害及び事故が発生した場合においても、その影響を最小限のものとするよう、速やかな初動体制の構築等に努めております。また、業務におけるIT依存度も一層高まっており、コンピュータシステムの安定稼働を維持するための設備・インフラ面の強化・見直し等、自然災害による被災対策を計画的に進めております。

(10) 自然災害等の発生について

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害やテロ等によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。特に平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、山陽新幹線及び東海道本線を中心に大きな被害を受けました。

当社としては、将来においても、事業にもたらす影響の大きな自然災害等による被害を最小限のものとするよう、防災や減災に努めているところです。具体的には、山陽新幹線における早期地震検知警報システムや在来線も含めた緊急地震速報システム等の対策や、今後発生が予想される南海トラフ地震に備えた高架橋柱や駅舎の耐震補強対策等を着実に実施するほか、津波に備えて避難誘導標等を整備し、「津波避難誘導心得」を制定するなど速やかな避難・誘導等が行えるよう取り組みを進めるとともに、実践的訓練を進めております。また、平成16年10月の新潟県中越地震での新幹線脱線を踏まえ、新幹線の地震対策の検討や関連する技術開発を推進することを目的に設置された「新幹線脱線対策協議会」の提言等を受け、地震動により走行中の列車が逸脱し被害が拡大することを防止するために、山陽新幹線において逸脱防止ガードの整備を進めており、平成27年12月に新大阪・姫路間の整備が完了し、姫路・博多間においては、引き続き整備を進めてまいります。なお、平成28年4月に発生した熊本地震による新幹線脱線を受けての対応については、今後の運輸安全委員会による事故調査報告書を受けて必要により検討してまいります。また、近年、短期間に集中化する豪雨による災害が激甚化しており、平成27年3月に、近年の降雨形態の変化や過去の災害雨量を考慮し、在来線における降雨時運転規制について、規制値・雨量指標等を一部見直しました。さらに、平成27年7月の台風11号による輸送障害事象を受けて、ダウンタイム短縮に向けた諸課題の解決に取り組んでいるところであります。加えて、大雨や落石への防護設備等の対策を実施するなど、重大な被害の発生を可能な限り回避するための取り組みを推進してまいります。

なお、当社では、これらの自然災害等に備えるため、地震が発生した場合でもあらかじめ定めた条件によって資金調達可能な震災対応型コミットメントラインを金融機関から導入するとともに、主な鉄道施設を対象とする地震保険を含めた損害保険に加入しておりますが、必ずしもこれらの方策によって全ての被害をカバーできない可能性があります。

また、上記のような直接の被害のほかにも、大規模な自然災害に伴い、電力不足等が生じた場合には、鉄道事業をはじめとする当社グループの事業に支障が出る可能性があります。

(11) 感染症の発生・流行について

平成15年に出現したSARS（重症急性呼吸器症候群）や強毒性新型インフルエンザのような感染症が、長期間にわたり西日本エリアにおいて流行した場合、経済活動が制限されたり、お客様が出控えたりするなどのおそれがあり、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、新型インフルエンザ等の発生時において、平成25年4月に施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、政府関係機関・各自治体等と緊密に連携しながら、適切な輸送を実施できるよう必要な措置を講じております。

(12) コンプライアンスについて

当社においては、事業活動を営む上で、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護に関する法律など一般に適用される法令のほか、鉄道事業法など業態ごとに適用される法令、さらには事業種別に応じて規制当局の監督を受けております。これらの法的規制等に違反したり、規制当局からの調査対象となることによって、また、場合によっては何らかの処分を受けた場合、当社グループの社会的な信用低下を招き、加えて対策費用が発生するおそれがあり、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成21年9月に福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、国土交通大臣から実態調査を行うとともに、調査結果を踏まえた再発防止策等の改善措置を講じて報告するよう命令を受けました。

当社としては、同年11月に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会や社長直属の社内チームによる実態調査の結果及び再発防止等の改善措置を取りまとめ、国土交通大臣に報告し、再発防止とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。具体的には、コンプライアンス推進機能を集約した「企業倫理・リスク統括部」及び企業倫理の確立に向けた「企業倫理委員会」を設置したほか、コンプライアンスに関する相談・連絡の窓口として、「倫理相談室」及び「公益通報窓口」に加え、当社グループ役員・社員のための相談窓口を社外にも設置するとともに、企業倫理教育の拡充に努めてまいりました。平成22年12月にはこれらの取り組みをはじめとする改善措置の実施状況について、国土交通大臣に報告いたしました。また、平成24年2月には、これまでの議論及びそれらを踏まえた提言を取りまとめた報告書が「企業倫理委員会」から提出され、その提言内容を今後の取り組みに反映いたしました。さらに、平成28年度の「企業倫理委員会」において、グループ会社におけるコンプライアンスリスクの低減等について審議し、取締役会において報告するとともに、会議等を通じてグループ全体での共有を図っております。

(13) 福知山線列車事故について

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。この事故に関する業務上過失致死傷罪についての元代表取締役社長 山崎 正夫の刑事責任について、神戸地方裁判所は平成24年1月11日に無罪判決を言い渡し、同月に同判決が確定しております。

また、神戸第一検察審査会の議決に基づき、平成22年4月23日に検察官役指定弁護士が井手 正敬、南谷 昌二郎、垣内 剛の3名の元代表取締役社長を起訴しましたが、平成25年9月27日に神戸地方裁判所において、さらに平成27年3月27日には大阪高等裁判所において、それぞれ無罪判決が言い渡され、平成27年4月6日に検察官役指定弁護士が上告しております。

被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご被害者の皆様のご意見等に真摯に向き合い、一層の努力を重ねてまいります。

なお、今後も事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、乗車券類等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離逓減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。

(2) 当社は、貨物会社が、当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。

(3) 当社は、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム（マルスシステム）の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

## 6 【研究開発活動】

運輸業における研究開発活動につきましては、鉄道事業の存立基盤である安全の確保やお客様へのサービス向上に向けた継続的な取り組みに加え、ヒューマンファクターの観点から安全性向上に資する研究を行うとともに、先端技術や汎用技術を鉄道に取り入れることにより、鉄道システムのさらなる改善と変革を目指した研究開発を推進してまいりました。

その中で、鉄道固有の技術に関する基礎的課題の解明、最先端技術の基礎研究などについては、特に公益財団法人鉄道総合技術研究所と密接な連携を図り効率的な研究開発を推進しております。同研究所には、「研究開発等に関する協定」に基づき、運営費として当連結会計年度は27億円を支払っております。

(当連結会計年度 研究開発費総額92億円)

当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

### 鉄道オペレーションのシステムチェンジに向けた技術開発

さらなる安全性の向上、保守作業の省力化や設備の簡素化等による固定的経費の低減のほか、電力の削減などの省エネルギーにつながる鉄道オペレーションのシステムチェンジに寄与する技術開発を進めております。

- ・車上主体列車制御システム（無線式）の開発
- ・省エネルギーにつながる鉄道システムの開発  
（バッテリー電車の開発、鉄道用電力貯蔵装置の開発）
- ・次世代総合運行管理システムを構成する技術開発  
（気象災害対応システムの開発）
- ・地上での検査を車上化することによるメンテナンスの質的向上  
フリーゲージトレイン（軌間可変電車）の技術開発

敦賀GCE（軌間変換装置）実験線において、試作台車による軌間変換試験や消雪試験を実施する等、北陸ルート仕様（耐寒・耐雪、地震対策、交直流対応など）に適合させるための技術開発を進めております。

### 喫緊な課題解決の技術開発

乗務員・指令員・駅係員のヒューマンエラー防止と異常時の作業負担軽減、保守係員の安全確保、新幹線のさらなる安全性向上など喫緊に解決すべき課題解決に向けた技術開発を進めております。

- ・新保安システムの開発
- ・GPS式携帯を活用した列車接近警報装置の開発
- ・昇降式ホーム柵の開発
- ・山陽新幹線地震対策
- ・特殊信号発光機の動作を音声で知らせる装置の開発

### 鉄道を支える基盤技術開発

設備の長寿命化や検査、工事の機械化、装置化によるメンテナンスコストの削減、車両・施設・電気部門間の境界問題など鉄道を支える基盤となる技術の研究開発を進めております。

- ・レーザーを用いたコンクリート欠陥検出装置の開発
- ・3Dモデルを用いた橋梁維持管理システム
- ・電車線路の塩害対策

### ヒューマンファクターに関する研究

- ・異常時における乗務員のヒューマンファクターに関する研究
- ・駅ホームにおける軌道転落や列車接触に至る酔客の行動特性に関する研究
- ・人間工学に基づく次世代運転台モデルの研究

なお、流通業、不動産業及びその他につきましては、特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5〔経理の状況〕〔注記事項〕(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているため省略しております。なお、将来の見通しに関する記述については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてまいりました。

当期については、緩やかな景気回復の中、昨年3月に長野・金沢間で開業した北陸新幹線や全線開業40周年を迎えた山陽新幹線において、シニア層や訪日観光客を中心としたご利用が増加したこと等による運輸収入の増加に加え、主要駅において新たな商業施設が順次開業し多くのお客様にご利用をいただいたことにより、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも増加しました。

#### 営業収益

営業収益は、前連結会計年度に比べ7.5%、1,009億円増加の1兆4,513億円となりました。

運輸業については、当社の運輸収入の増などにより、前連結会計年度に比べ6.9%、603億円増加の9,287億円となりました。

このうち、新幹線については、北陸新幹線開業効果の最大化として「e5489」等ネット商品の充実、金沢駅・富山駅を起点とした観光周遊バスの運行を行ったほか、山陽新幹線においても「山陽新幹線全線開業40周年キャンペーン」を契機としたCM放映、「こだまWEB早特14」や「こだまスーパー早特きっぷ」の発売等、ご利用促進に努めた結果、前連結会計年度に比べ16.3%、613億円増加の4,372億円となりました。

また、在来線については、「摩耶駅」「東姫路駅」の開業、「ICOCA」の利用可能エリアの拡大など線区価値向上に向けて取り組んだものの、北陸新幹線の並行在来線を第3セクターへ経営移管したことによる減収の影響などにより、前連結会計年度に比べ2.0%、83億円減少の4,127億円となりました。

流通業については、「エキマルシェ新大阪」の開業のほか、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗が当期新たに123店舗開業し、売上げも好調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ5.4%、118億円増加の2,320億円となりました。

不動産業については、昨年4月に開業した「LUCUA 1100」の開業効果最大化に向けた取り組みを進めるとともに、将来の成長に向けた各拠点駅の商業施設等のリニューアル工事を順次進めたほか、沿線等におけるマンション分譲にも取り組み順調に販売を行った結果、前連結会計年度に比べ24.9%、216億円増加の1,088億円となりました。

その他については、ホテル業や旅行業で訪日観光客の獲得に向けた販売拡大等に努めたことのほか、建設事業等においても受注拡大に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ4.1%、70億円増加の1,815億円となりました。

#### 営業費

営業費については、北陸新幹線開業に伴う経費が増加したことのほか、流通業や建設事業等において営業収益増加に伴う売上原価の増加などにより、前連結会計年度に比べ4.9%、591億円増加の1兆2,697億円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ29.9%、417億円増加の1,815億円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益については、社債の早期償還に伴う費用計上などにより、前連結会計年度に比べ15億円悪化し、192億円の損失となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ33.0%、402億円増加の1,622億円となりました。

#### 特別損益

特別損益については、低濃度PCB廃棄物の処理費用等を環境安全対策引当金として繰り入れたことのほか、前期に大鉄工業株式会社等の新規連結による負ののれん発生益を計上した反動などにより、前連結会計年度に比べ178億円悪化し、171億円の損失となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ28.7%、191億円増加の858億円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

#### 収益に影響する要因

##### ア．運輸業

運輸業セグメントは鉄道運輸収入が大宗を占めております。鉄道運輸収入は、主に鉄道利用者数により左右され、航空機を含めた他の輸送モード、同業他社との競争や、経済情勢、少子高齢化等、多くの要因により影響を受けます。また、鉄道利用者は、安全性、信頼性をベースに、所要時間・ネットワーク性・運賃・快適性を基準として選択を行うと考えております。

新幹線の収入は、主として、ビジネスや観光旅行客の数に左右され、経済環境や航空機との競争、訪日観光客の動向などに影響を受けます。

アーバンネットワークの収入は通勤・通学客が多いことから、経済情勢の影響を受けにくいと考えておりますが、少子高齢化や都市化等の人口推移による影響を受けると考えております。

その他在来線のうち、都市間輸送の収入は経済情勢や高速バス、自家用車との競争による影響を受けます。また、ローカル線の収入は自家用車との競争や地域の経済情勢及び人口の推移による影響を受けます。

##### イ．流通業

流通業セグメントの収入は、主に百貨店業、物品販売業及び飲食業からの収入で構成されております。当セグメントの収入は、経済情勢及び他の百貨店、物販店舗、レストランとの競争に左右されます。当セグメントの事業の多くが駅やその周辺で行われているため、鉄道輸送量も影響を受ける要因です。しかし、駅は比較的安定したご利用があるため、当セグメントの収益は同業他社に比べ、これらの影響は少ないと考えております。また、新規店舗の開発や既存店舗の廃止によっても左右されます。

##### ウ．不動産業

不動産業セグメント収入の大部分は、駅やその周辺施設の賃貸収入により得られます。当セグメントは、経済情勢の影響は受けるものの、駅は比較的安定したご利用があり、テナントは立地の利便性から駅構内及びその周辺のオフィスを好むことから、同業他社に比べ、その影響は少ないと考えております。当社グループの賃貸借契約の多くは、固定賃料及び売上歩合賃料によって構成されていることにより、不動産業の収益はテナントの売上げに左右されます。人気店舗の導入は、売上歩合賃料の増加のほか、駅やショッピングセンターへの集客力を向上させるために重要であります。また、店舗の改装も集客力の向上に重要な要素であります。

##### エ．その他

その他セグメントの収入は、主としてホテル業及び旅行業によるものです。ホテル業の収益は、経済情勢や宿泊料金、他ホテルとの競争、訪日観光客の動向に影響されます。また、旅行業による収入は主に他旅行業者との競争、経済情勢やテロなど旅行を妨げる状況により影響を受けます。

その他セグメントには、ホテル業、旅行業のほか、建設事業、広告業等がありますが、そのほとんどが基幹事業である鉄道事業の顧客基盤、駅及びその他の施設の強化を目的としたものであります。

## 費用に影響する要因

### ア．人件費

当社は、年齢構成等により退職者数が多い状況にある中で、新規採用等により事業運営に必要な社員数を確保してきております。当事業年度の人件費は2,333億円となっております。

なお、人材確保の観点から、早期退職優遇制度を平成23年度に終了し、経過措置として平成24年度から平成28年度までの間、58歳に達する者を対象とした早期退職制度を設定しております。一方、世代交代に伴う技術・技能の継承を円滑に行うため、平成27年度においても、500名を超える採用を行いました。

### イ．物件費

当社は、鉄道事業の特徴である、( )多くの設備を有し、安全の確保のために必要なメンテナンスに係るコストの比重が大きい、( )収益に連動しない「固定費用」の割合が高いなどの事情から、安全性の確保を大前提として、メンテナンスが容易な車両及び設備の導入、機械化、既存のインフラの改良などにより、これらの経費を構造的に削減する取り組みを行っております。

しかしながら、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、当分の間、安全性の向上に必要となる費用の増加が想定されます。

また、対抗輸送機関との競争力向上のため、サービスレベルの向上、販売促進のためのIT化、効率化に寄与する外注化などによる費用の増加も想定されます。

さらに、電気料金の値上げによる費用の増加が想定されます。

### ウ．線路使用料等

当社は、JR東西線を関西高速鉄道株式会社から借り受けており、平成16年度以降の線路使用料の年額については、3年度毎に協議し、金利変動等を勘案して決定することとなっております。また、平成23年度以降の線路使用料については減額を行い、当事業年度の費用は約152億円となっております。

### エ．支払利息

営業外費用のうち、重要なものとして支払利息があります。当社グループとしては、経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視しております。当連結会計年度の当社グループの支払利息については241億円となり、前連結会計年度に比べ17億円減少しております。

## (4) 流動性と資本の源泉

### キャッシュ・フロー

#### ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前連結会計年度に比べ362億円多い12,598億円となりました。

#### イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前連結会計年度に比べ203億円多い12,332億円となりました。

#### ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済による支出が増加したことなどから、財務活動において支出した資金は前連結会計年度に比べ330億円多い1313億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ46億円少ない806億円となりました。

### 資本需要と設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額2,480億円の設備投資を実施し、そのうち運輸業では2,093億円、流通業、不動産業及びその他では、53億円、243億円及び90億円をそれぞれ実施しました。運輸業に関する設備投資においては、安全性の向上を中心とした鉄道インフラの整備や、老朽車両の更新等を目的とした新型車両の購入を行っております。流通業、不動産業及びその他における当社グループの設備投資においては、新設備の建設や老朽設備の改築等を行っております。

さらに、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、安全をより一層高めるために必要な運転保安設備の整備等ハード対策を盛り込むとともに、今後も様々な検討を行うこととしております。

### 流動性

当社グループは、鉄道事業を中心に日々の収入金が潤沢にあり、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

一方、資金効率の向上は企業経営にとって極めて重要と認識しており、その一環として、平成14年10月からキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を導入し、グループ内資金の有効活用を図っております。

### 資金調達

資金調達については、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうち当社グループのキャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主としており、その調達手段は社債及び銀行等からの長期借入金など、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、短期的に資金を必要とする場合には、主として短期社債で賄うことを基本としております。

さらに、地震が発生した場合でも、あらかじめ定めた条件によって資金調達が可能なコミットメントライン契約を締結しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）は、全体で2,480億円の設備投資を行いました。

運輸業においては、安全安定輸送の確保、旅客サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等のための投資を行い、車両新造工事などに2,093億円の設備投資を実施いたしました。

流通業においては53億円、不動産業においては243億円、その他においては90億円の設備投資を実施いたしました。

また、経営に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は減失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

##### 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	百万円 557,405 千㎡ (93,134)	百万円 121,216	百万円 667,034	百万円 235,948	百万円 105,421	百万円 1,687,026	人 26,336
流通業		0	0		0	0	1
不動産業	47,873 (413)	18,940	630		494	67,938	152
その他	2,859 (119)	480	23		82	3,444	66

(注) 1. 上記は、有形固定資産の残高（ただし、建設仮勘定は除く。）であります。

2. 運輸業の用に供する土地の内訳は、線路用地（帳簿価額240,491百万円、面積57,508千㎡）、停車場用地（帳簿価額290,706百万円、面積24,339千㎡）、鉄道林用地（帳簿価額178百万円、面積10,776千㎡）等であります。

3. 運輸業の用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4. 運輸業の用に供する構築物とは、高架橋、橋梁、トンネル、配電線等であります。

5. その他とは、自動車（運輸業299百万円）、機械及び装置（運輸業91,212百万円、不動産業379百万円、その他72百万円）、工具・器具・備品（運輸業13,481百万円、流通業0百万円、不動産業115百万円、その他9百万円）、リース資産（運輸業427百万円）の合計であります。

6. 上記のほかに、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

## 7. 貸付けを受けている主な設備は次のとおりであります。

賃借先 賃借設備	設備のうち		賃借期間 (賃借終了年度)	賃借料
	土地	建物		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線(上越妙高～金沢間 168.6km)	753,167 <sup>m<sup>2</sup></sup>	212,625 <sup>m<sup>2</sup></sup>	30年 (平成56年度)	百万円 8,459
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 本四備讃線(茶屋町～児島間12.9km)	178,361	8,411	1年更新	43
新関西国際空港株式会社 関西空港線 (りんくうタウン～関西空港間6.9km)	36,799	35,726	100年 (平成106年度)	2,259
関西高速鉄道株式会社 JR東西線(京橋～尼崎間12.5km)	11,916	40,089	30年 (平成38年度)	15,298
大阪外環状鉄道株式会社 おおさか東線(放出～久宝寺間9.2km)	2,627	5,103	おおさか東線全線 (新大阪～久宝寺間)開業の前日まで	800

(1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(上越妙高～金沢間)については、あらかじめ、同機構が国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額及び借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税並びに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

なお、31年目以降の取扱いについては、協議のうえ定めることとなっております。

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から借り受けている本四備讃線の利用料は、当社との協定等に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第6条に規定するところの管理費及び租税公課相当額を年4回支払うこととされております。

また、設備の維持更新については、当社が行うこととなっております。

(3) 新関西国際空港株式会社から借り受けている関西空港線の使用料は、当社並びに南海電気鉄道株式会社と新関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を償うものとして、年2回支払うこととされております。このうち、連絡橋部分の建設に係わるものについては、当社と南海電気鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うこととなっております。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は新関西国際空港株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

なお、100年経過後の使用料については、基本的には鉄道施設の所有及び管理に要する費用を支払うこととなっております。

(4) 関西高速鉄道株式会社から借り受けているJR東西線については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、30年間にわたり年4回支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

なお、31年目以降の線路使用料は、協議のうえ定めることとなっております。

(5) 大阪外環状鉄道株式会社から借り受けているおおさか東線(放出～久宝寺間)については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業の前日まで、年1回年額800百万円を支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

なお、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業時の線路使用料は、改めて当社と協定等を結び決定することとなっております。

(6) 宇野線・本四備讃線(岡山～児島間)輸送改善事業において、当社は瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社から、宇野線(備中箕島～茶屋町間)の設備改良部分を借り受けております。その利用料は、当社と瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社との協定に基づき当該事業における、瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社に発生する鉄道施設の保有及び管理に要する費用を賄うものとして、40年間にわたり年1回支払うこととされております。その間の利用施設の維持管理については当社が行うこととなっております。

利用料の年額は81百万円とし、11年目以降の利用料は協議のうえ定めることとなっております。

## 運輸業

## ア．線路及び電路施設

## (ア) 第一種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
赤穂線	(相生) ~ (東岡山)	57.4	単線	17	1.067	直流1,500	3
因美線	(東津山) ~ (鳥取)	70.8	単線	17	"	"	"
宇野線	(岡山) ~ 宇野	32.8	単線、複線	14	"	直流1,500	2
宇部線	(新山口) ~ (宇部)	33.2	単線	16	"	"	1
越美北線	越前花堂 ~ 九頭竜湖	52.5	単線	22	"	"	"
大系線	(南小谷) ~ 糸魚川	35.3	単線	8	"	"	"
大阪環状線	(天王寺) ~ 新今宮	20.7	複線、3線	16	"	直流1,500	4
小野田線	(小野田) ~ (居能)	11.6	単線	7	"	"	"
	(雀田) ~ 長門本山	2.3	単線	2	"	"	"
小浜線	(敦賀) ~ (東舞鶴)	84.3	単線	22	"	"	4
加古川線	(加古川) ~ (谷川)	48.5	単線	19	"	"	2
片町線	(木津) ~ (京橋)	44.8	単線、複線	22	"	"	5
	(正覚寺(信)) ~ (平野)	1.5	単線	"	"	"	"
	(嶋野) ~ (吹田貨物ターミナル)	10.6	単線、複線	"	"	直流1,500	"
可部線	(横川) ~ 可部	14.0	単線	11	"	"	2
関西線	(亀山) ~ 奈良 ~ JR難波	115.0	単線、複線、4線	31	"	一部直流1,500	5
関西空港線	(日根野) ~ (りんくうタウン)	4.2	複線	"	"	直流1,500	"
岩徳線	(岩国) ~ (櫛ヶ浜)	43.7	単線	13	"	"	"
姫新線	(姫路) ~ (新見)	158.1	単線	34	"	"	"
木次線	(備後落合) ~ (宍道)	81.9	単線	16	"	"	"
紀勢線	新宮 ~ 紀伊田辺 ~ 和歌山市	204.0	単線、複線	56	"	直流1,500	18
吉備線	(岡山) ~ (総社)	20.4	単線	8	"	"	"
草津線	(柘植) ~ (草津)	36.7	単線	9	"	直流1,500	2
呉線	(三原) ~ (海田市)	87.0	単線	26	"	"	5
芸備線	(備中神代) ~ (広島)	159.1	単線	42	"	"	"
湖西線	(近江塩津) ~ (山科)	74.1	複線	19	"	直流1,500	8
境線	(米子) ~ 境港	17.9	単線	15	"	一部直流1,500	"
桜井線	(奈良) ~ (高田)	29.4	単線	12	"	直流1,500	2
桜島線	(西九条) ~ 桜島	4.1	複線	3	"	"	1
山陰線	(京都) ~ 松江 ~ (幡生)	673.8	単線、複線	157	"	一部直流1,500	21
	(長門市) ~ 仙崎	2.2	単線	1	"	"	"
三江線	(三次) ~ (江津)	108.1	単線	33	"	"	"
山陽線	(神戸) ~ 上郡 ~ 柳井 ~ 下関	528.1	複線、4線	123	"	直流1,500	55
	(兵庫) ~ 和田岬	2.7	単線	1	"	"	"
城端線	高岡 ~ 城端	29.9	単線	13	"	"	"
高山線	猪谷 ~ 富山	36.6	単線	10	"	"	"
津山線	(津山) ~ (岡山)	58.7	単線	15	"	"	"
東海道線	米原 ~ 大阪 ~ 神戸	143.6	単線、複線、4線、5線	51	"	直流1,500	16
	(吹田貨物ターミナル) ~ (尼崎)	12.2	複線	"	"	"	"

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
七尾線	津幡 ~ 和倉温泉	59.5	単線	20	1.067	直流1,500	5
奈良線	(木津) ~ (京都)	34.7	単線、複線	17	"	"	5
博多南線	(博多) ~ 博多南	8.5	複線	1	1.435	交流25,000	
伯備線	(倉敷) ~ (伯耆大山)	138.4	単線、複線	26	1.067	直流1,500	11
播但線	(和田山) ~ (姫路)	65.7	単線	16	"	一部直流1,500	2
阪和線	(天王寺) ~ (和歌山)	61.3	複線	33	"	直流1,500	7
	(鳳) ~ 東羽衣	1.7	単線	1	"	"	
氷見線	(高岡) ~ 氷見	16.5	単線	7	"		
福塩線	(福山) ~ (塩町)	78.0	単線	25	"	一部直流1,500	1
福知山線	(尼崎) ~ (福知山)	106.5	単線、複線	28	"	直流1,500	9
北陸線	金沢 ~ (米原)	176.6	複線	41	"	一部直流1,500 交流20,000	10
本四備讃線	(茶屋町) ~ 児島	12.9	複線	4	"	直流1,500	1
舞鶴線	東舞鶴 ~ (綾部)	26.4	単線	5	"	"	2
美祢線	(厚狭) ~ (長門市)	46.0	単線	10	"		
山口線	(新山口) ~ (益田)	93.9	単線	26	"		
和歌山線	(王寺) ~ 橋本 ~ (和歌山)	87.5	単線	34	"	直流1,500	6
在来線計	48線	4,165.9		1,175			215
山陽新幹線	(新大阪) ~ 博多	644.0	複線	(12) 6	1.435	交流25,000	13
北陸新幹線	(上越妙高) ~ (金沢)	168.6	複線	(3) 2	1.435	交流25,000	5
合計	50線	4,978.5		(15) 1,183			233

- (注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。  
2. 山陽新幹線の駅数は、新神戸、新尾道、東広島、新岩国、小倉及び博多の駅数であります。なお、山陽新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(小倉及び博多を除く。)を示しております。  
3. 北陸新幹線の駅数は、黒部宇奈月温泉及び新高岡の駅数であります。なお、北陸新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(新高岡を除く。)を示しております。

#### (イ) 第二種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
関西空港線	りんくうタウン ~ 関西空港	6.9	複線	(2)	1.067	直流1,500	(2)
J R 東西線	(京橋) ~ (尼崎)	12.5	複線	(7)	"	"	(2)
おおさか東線	(放出) ~ (久宝寺)	9.2	複線	(5)	"	"	(0)
合計	3線	28.6		(14)			(4)

- (注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。  
2. 駅数及び変電所数欄の括弧書は、第三種鉄道事業者である「新関西国際空港株式会社」、「関西高速鉄道株式会社」及び「大阪外環状鉄道株式会社」の保有する駅数及び変電所数を示しております。

#### (ウ) 第三種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
七尾線	(和倉温泉) ~ 穴水	28.0	単線	(6)	1.067		

- (注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。  
2. 駅数欄の括弧書は、第二種鉄道事業者である「のと鉄道株式会社」が営業する駅数を示しております。

## イ. 車両

## (ア) 車両数

区分	蒸気 機関車	電気 機関車	内燃 機関車	内燃 動車	電車				客車	貨車	計
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	両 5	両 16	両 42	両 444	両 1,601	両 1,080	両 1,173	両 839	両 60	両 192	両 5,452
新幹線					934	40	138	43			1,155
計	5	16	42	444	2,535	1,120	1,311	882	60	192	6,607

(注) 上記のほかに、線路建設保守用工作車1,301両を保有しております。

## (イ) 車両施設

主な工場、車両所、電車区等は、次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m <sup>2</sup>	百万円	百万円
(新幹線管理本部)				
博多総合車両所 (金沢支社)	福岡県筑紫郡那珂川町ほか	501,783	23,235	2,193
白山総合車両所	石川県白山市	(309,000)		
金沢総合車両所	石川県白山市ほか	279,035	222	383
富山運転センター	富山県富山市	21,750	33	
敦賀運転センター	福井県敦賀市	82,808	22	99
福井運転センター	福井県福井市	41,374	16	81
(近畿統括本部)				
吹田総合車両所	大阪府吹田市ほか	169,047	79	418
吹田総合車両所 京都支所	京都府向日市ほか	299,723	179	739
吹田総合車両所 日根野支所	大阪府泉佐野市ほか	236,382	890	204
吹田総合車両所 森ノ宮支所	大阪市城東区ほか	113,481	882	154
吹田総合車両所 奈良支所	奈良県奈良市ほか	77,794	2,940	276
網干総合車両所	兵庫県揖保郡太子町ほか	174,674	665	948
網干総合車両所 宮原支所	大阪市淀川区	155,238	298	201
(和歌山支社)				
新宮列車区	和歌山県新宮市	23,403	26	12
(福知山支社)				
福知山電車区	京都府福知山市	160,709	919	141
(岡山支社)				
岡山電車区	岡山市北区	126,236	59	115
岡山気動車区	岡山市北区	29,824	35	33
(米子支社)				
後藤総合車両所	鳥取県米子市ほか	262,583	1,395	591
(広島支社)				
下関総合車両所	山口県下関市ほか	167,440	231	471

(注) ( )内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものであります。

## ウ．その他の主な施設

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
大阪資材センター	神戸市中央区	8,476	10	84
広島資材センター	広島市東区ほか	5,249	1	50

## 不動産業

主な賃貸資産等は次のとおりであります。

賃貸先 (名称)	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
西日本電気システム(株) (厚狭太陽光発電所)	山口県山陽小野田市	132,930	418	
大阪ターミナルビル(株) (大阪ステーションシティ)	大阪市北区	39,447	9,100	
(株)ミスターマックス (ミスターマックス)	山口県柳井市	36,443	4	
学校法人西大和学園 (大和大学)	大阪府吹田市	23,097	9	
(株)奈良ホテル (奈良ホテル)	奈良県奈良市	20,398	589	1
コカ・コーラ ウェスト(株) (コカ・コーラウェスト ホッケースタジアム)	広島市安佐北区	17,156	91	
(株)ナフコ (ナフコ)	山口県宇部市	13,586	4	
J R 西日本不動産開発(株) (ピエラタウン西明石)	兵庫県明石市	12,571	23	
和歌山ターミナルビル(株) (和歌山ターミナルビル)	和歌山県和歌山市	10,398	6,527	216
コーナン商事(株) (コーナン)	大阪市阿倍野区	9,936	22	

## (2) 国内子会社

## 運輸業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
中国ジェイアールバス(株) (広島市南区)	百万円 1,494 千㎡ (141)	百万円 2,522	百万円 324	百万円 1,966	百万円 6,307	人 465
西日本ジェイアールバス(株) (大阪市此花区)	1,262 (102)	1,364	193	2,638	5,458	608

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。  
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## 流通業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ( )	百万円 6,303	百万円 0	百万円 939	百万円 7,243	人 650
(株)ジェイアール西日本デイリー サービスネット (兵庫県尼崎市)	841 (4)	10,148	37	7,797	18,824	349
ジェイアール西日本商事(株) (大阪府吹田市)	48 (0)	54		451	555	130

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。  
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## 不動産業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
京都駅ビル開発(株) (京都市下京区)	百万円 千㎡ ( )	百万円 41,476	百万円 55	百万円 392	百万円 41,923	人 33
大阪ターミナルビル(株) (大阪市北区)	543 (0)	61,241	258	344	62,388	54
天王寺SC開発(株) (大阪市天王寺区)	25 (0)	21,213	29	492	21,760	65
JR西日本不動産開発(株) (兵庫県尼崎市)	13,754 (32)	60,127	1,825	314	76,022	289

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。  
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## その他

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ( )	百万円 11,905	百万円 38	百万円 413	百万円 12,357	人 477
(株)日本旅行 (東京都中央区)	816 (6)	1,326	12	692	2,848	2,067
(株)JR西日本コミュニケーションズ (大阪市北区)	( )	84		1,405	1,489	303
西日本電気システム(株) (大阪市淀川区)	1,854 (12)	1,240	67	2,238	5,400	1,006
大鉄工業(株) (大阪市淀川区)	3,682 (146)	3,506	314	438	7,941	1,449

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。  
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## (3) 在外子会社

該当する会社はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

工事件名	セグメントの 名称	予算総額	既支出額	今後の 所要額	工事着手 年月	完成予定 年月
		百万円	百万円	百万円		
山陽本線CTC化工事	運輸業	6,809	5,292	1,517	平成26.5	平成28年春
山陽本線広島駅改良工事	運輸業	17,912	7,900	10,012	平成24.10	平成29年度
単独立体交差化工事	運輸業	15,209	8,292	6,916	平成21.8	平成29年春
可部線電化延伸工事	運輸業	2,275	688	1,587	平成27.2	平成29年春
車両新造工事	運輸業	90,607	11,432	79,174	平成26.5	平成30年度
新駅設置工事	運輸業	5,143	2,546	2,596	平成25.7	平成30年春
東海道線支線地下化・新駅設置工事	運輸業	59,276	450	58,826	平成28.1	平成35年春

(注) 今後の必要資金160,628百万円は、自己資金99,001百万円及び工事負担金61,627百万円により充当する予定であります。

## (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	株 193,735,000	株 193,735,000	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	193,735,000	193,735,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年7月1日 (注)1	198,000,000	200,000,000		100,000		55,000
平成24年11月15日 (注)2	1,743,400	198,256,600		100,000		55,000
平成25年11月15日 (注)2	4,521,600	193,735,000		100,000		55,000

- (注) 1. 普通株式1株を100株とする株式の分割によるものであります。  
2. 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	192	46	918	647	65	144,701	146,570	
所有株式数 (単元)	1	764,787	24,876	107,289	645,791	210	394,191	1,937,145	20,500
所有株式数 の割合(%)	0.00	39.48	1.28	5.53	33.33	0.01	20.34	100.00	

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式98単元が含まれております。  
2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ6単元及び73株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,660,800	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,572,200	3.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,400,000	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,300,000	3.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,600,000	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	2.06
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	3,745,100	1.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,200,100	1.65
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,035,158	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,490,800	1.29
計		48,004,158	24.78

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社から平成26年2月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年1月31日現在で同社グループ10社による当社保有株は9,912,539株である旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	1,497,900	0.77
BlackRock Advisers, LLC	1,578,300	0.81
BlackRock Investment Management LLC	262,300	0.14
BlackRock (Luxembourg) S.A.	452,500	0.23
BlackRock Life Limited	550,219	0.28
BlackRock Asset Management Ireland Limited	774,353	0.40
BlackRock Advisors (UK) Limited	356,209	0.18
BlackRock Fund Advisors	1,911,200	0.99
BlackRock Institutional Trust Company, N.A	2,260,858	1.17
BlackRock Investment Management (UK) Limited	268,700	0.14
合計	9,912,539	5.12

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,303,900	1,933,039	
単元未満株式	普通株式 20,500		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,933,039	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,800株(議決権98個)が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番 24号	600		600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1 号	400,000		400,000	0.21
計		410,600		410,600	0.21

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67	616,802
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間(平成28年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	673		673	

(注) 当期間(平成28年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考え、中期経営計画の達成状況を踏まえて、平成29年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率」3%程度をめざすこととしております。

当事業年度の配当金につきましては、この方針に基づき、1株当たり年間135円（うち中間配当金65円）といたしました。この結果、当事業年度の自己資本総還元率は3.1%、配当性向（連結）は30.4%となります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

- (注) 1. 自己資本総還元率(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100  
2. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	12,592	65
平成28年6月22日 定時株主総会決議	13,561	70

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高	円 326,500 3,530	4,660	4,835	7,178	9,350
最低	円 290,500 3,040	3,035	3,840	3,951	6,310

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. 印は、株式分割（平成23年7月1日付で1株を100株に分割）による権利落ち後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高	円 8,530	8,358	8,394	8,146	7,723	7,245
最低	円 7,744	7,775	7,533	6,982	6,310	6,444

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 株
取締役 会長		真 鍋 精 志	昭和28年10月 21日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和60年3月 同職員局給与課補佐 昭和62年4月 当社人事部勤労課副長 平成13年10月 当社総合企画本部担当部長 平成15年6月 当社執行役員財務部長 平成17年6月 当社常務執行役員総合企画本部 副本部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 東京本部長 平成21年10月 当社代表取締役副社長兼執行役員 平成24年5月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成28年6月 当社取締役会長(現在)	注3	10,000
取締役		石 川 正	昭和18年8月 24日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 吉川大二郎法律事務所勤務 昭和52年8月 ニューヨーク市ワイル・ゴッ チェルアンドマンジェス法律事 務所勤務 昭和53年8月 吉川大二郎法律事務所勤務 昭和55年4月 石川法律事務所(現:大江橋法 律事務所)設立 平成10年10月 神戸大学大学院法学研究科非常 勤講師 平成14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所代 表社員 平成16年4月 神戸大学法科大学院法曹実務教授 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成20年8月 弁護士法人大江橋法律事務所社 員 平成24年9月 同事務所特別顧問(現在)	注3	0
取締役		佐 藤 友美子	昭和26年9月 20日生	昭和50年4月 サントリー株式会社入社 平成10年3月 同社不易流行研究所部長 平成17年3月 同社次世代研究所部長 平成20年4月 財団法人サントリー文化財団上 席研究フェロー 平成22年5月 公益財団法人サントリー文化財 団上席研究フェロー 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成25年10月 追手門学院大学地域文化創造機 構特別教授 平成26年5月 同大学特別任用教授 学校法人追手門学院成熟社会研 究所長(現在) 平成27年3月 追手門学院大学地域創造学部教 授(現在) 日本放送協会経営委員会委員 (現在)	注3	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
取締役		村山 裕三	昭和28年2月 21日生	昭和57年4月 昭和60年6月 昭和60年7月 平成元年4月 平成5年10月 平成13年1月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年4月	野村総合研究所入社 同経済調査部副主任研究員 同ロンドン支店勤務 関西外国語大学英米語学科専任 講師 大阪外国語大学地域文化学科ア メリカ講座助教授 同教授 同志社大学大学院ビジネス研究 科教授 同志社大学大学院ビジネス研究 科長 教授 当社取締役（現在） 同志社大学大学院ビジネス研究 科教授（現在） 同大学副学長	注3	1,500
取締役		齊藤 紀彦	昭和21年2月 11日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	関西電力株式会社入社 同社副支配人 同社支配人 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社きんでん監査役 関西電力株式会社代表取締役副 社長退任 株式会社きんでん代表取締役会 長（現在） 当社取締役（現在）	注3	2,900
取締役		宮原 秀夫	昭和18年6月 21日生	昭和48年1月 昭和48年4月 昭和55年4月 平成元年10月 平成10年4月 平成15年8月 平成19年9月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年4月	大阪大学工学博士 京都大学助手 大阪大学基礎工学部助教授 同基礎工学部教授 同基礎工学研究科長・基礎工学 部 同総長 独立行政法人情報通信研究機構 理事長 大阪大学大学院情報科学研究科 特任教授 当社取締役（現在） 大阪大学大学院情報科学研究科 招聘教授（現在）	注3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
取締役 相談役		佐々木 隆之	昭和21年8月 24日生	昭和45年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月  平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月  平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年8月 平成24年5月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 同大阪鉄道管理局総務部長 当社近畿圏運行本部総務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役鉄道本部副本部長、 鉄道本部営業部長、鉄道本部線 区別検討チーム副本部長 当社執行役員鉄道本部副本部 長、鉄道本部営業部長 当社常勤監査役 株式会社ジェイアール西日本デ イリーサービスネット代表取締 役社長 当社代表取締役副社長兼執行役 員 当社代表取締役副社長兼執行役 員IT本部長 当社代表取締役副会長兼執行役 員IT本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役会長 当社取締役相談役（現在）	注3	11,200
代表取締役 社長		来島 達夫	昭和29年9月 22日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月  平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年11月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部勤労課副長 当社広報室長 当社執行役員人事部長 当社常務執行役員総合企画本部 長 当社常務執行役員総合企画本部 長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部長、東京本部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員 当社代表取締役副社長兼執行役 員福知山線列車事故ご被害者対 応本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 （現在）	注3	4,800
代表取締役 副社長	鉄道本部長	吉江 則彦	昭和30年2月 3日生	昭和54年4月 昭和62年4月  平成12年7月 平成13年10月 平成17年9月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年6月  平成28年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部鷹取工場助 役 当社鉄道本部車両部次長 当社鉄道本部車両部マネジャー 当社鉄道本部車両部担当部長 当社鉄道本部車両部長 当社技術理事鉄道本部技術部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道 本部副本部長、鉄道本部新幹線 統括部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員鉄道本部長（現在）	注3	6,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
代表取締役 副社長	創造本部長	長谷川 一 明	昭和32年 5 月 1 日生	昭和56年 4 月 昭和62年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成24年 6 月  平成28年 6 月	日本国有鉄道入社 当社総務部秘書課勤務 当社総合企画本部担当部長 当社総合企画本部次長 当社執行役員岡山支社長 当社取締役兼常務執行役員近畿 統括本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員 創造本部長（現在）	注3	8,200
取締役	福知山線列 車事故対策 審議室長、 総務部長、 東京本部長	二階堂 暢 俊	昭和32年 9 月 6 日生	昭和55年 4 月 昭和62年 4 月 平成18年 6 月  平成20年 6 月  平成22年 6 月 平成22年12月 平成24年 6 月 平成26年 6 月  平成27年 6 月  平成28年 6 月	日本国有鉄道入社 当社財務部会計課副長 当社総合企画本部グループ経営 推進室長 株式会社ジェイアール西日本デ イリースerviceネット出向 同社常務取締役 当社執行役員京都支社長 当社執行役員近畿統括本部副本 部長、近畿統括本部京都支社長 当社常務執行役員総合企画本部 長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故対策審議室長、総 務部長、財務部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故対策審議室長、総 務部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故対策審議室長、総 務部長、東京本部長（現在）	注3	4,800
取締役	総合企画本 部長、IT 本部長	緒 方 文 人	昭和33年 3 月 16日生	昭和56年 4 月 昭和62年 4 月  平成20年 6 月 平成21年12月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月  平成28年 6 月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部姫路保線区 長 当社総合企画本部次長 当社執行役員企業倫理・リスク 統括部長 当社執行役員企業倫理・リスク 統括部長、監査部長 当社執行役員企業倫理・リスク 統括部長 当社執行役員広報部長 当社常務執行役員総合企画本部 長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部長、IT本部長（現 在）	注3	4,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
取締役	近畿統括本 部長	平野 賀久	昭和33年3月 28日生	昭和57年4月 昭和62年4月  平成17年12月 平成20年7月 平成24年6月  平成28年6月	日本国有鉄道入社 当社新幹線運行本部岡山電気所 岡山信号通信支所長 当社鉄道本部電気部担当部長 当社鉄道本部保安システム室長 当社技術理事鉄道本部保安シス テム室長 当社取締役兼常務執行役員近畿 統括本部長（現在）	注3	4,100
取締役	鉄道本部副 本部長、鉄 道本部安全 推進部長	半田 真一	昭和34年11月 14日生	昭和57年4月 昭和62年4月  平成21年12月 平成22年12月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部保線 課勤務 当社秘書室担当部長 当社総合企画本部担当部長 当社監査部長 当社執行役員和歌山支社長 当社執行役員鉄道本部施設部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道 本部副本部長、鉄道本部安全推 進部長（現在）	注3	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
監査役 (常勤)		菊池保孝	昭和24年6月 26日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部工事課長 当社監査室長 大鉄工業株式会社取締役兼常務執行役員土木本部長 株式会社ジェイアール西日本総合ビルサービス代表取締役社長 当社監査役(現在)	注4	3,100
監査役		千代幹也	昭和27年11月 16日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年12月 平成18年7月 平成22年8月 平成25年7月 平成25年12月 平成26年6月 平成27年6月	運輸省入省 内閣府政策統括官付参事官 内閣官房内閣審議官 内閣官房内閣審議官(兼内閣官房皇室典範改正準備室副室長) 内閣官房内閣総務官(兼内閣官房皇室典範改正準備室長) 内閣広報官 内閣広報官退官 ジェイアール西日本不動産開発株式会社顧問 神戸S C 開発株式会社監査役 当社監査役(現在)	注4	200
監査役		勝木保美	昭和22年11月 29日生	昭和48年10月 昭和52年9月 昭和62年7月 平成7年8月 平成9年6月 平成13年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	監査法人朝日会計社入社 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現:有限責任あずさ監査法人)社員 同監査法人代表社員 同監査法人大阪事務所執行理事 同監査法人専務理事大阪事務所長 同監査法人退職 勝木公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	注4	1,300
監査役		筒井義信	昭和29年1月 30日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年4月 平成27年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	注4	0
計							68,000

- (注) 1. 石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 千代幹也、勝木保美及び筒井義信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築する努力を積み重ね、企業の社会的責任を遂行するとともに、将来にわたる持続的な発展を図ってまいります。

それらを実現するため、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨及び鉄道事業を核とする当社事業の特性を踏まえつつ、中長期的視点に立った経営を行うとともに、株主をはじめとした各ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築を目指してまいります。また、経営の透明性、健全性及び効率性を高める観点から、企業倫理の確立、経営の監視・監督機能の充実及び迅速な業務執行を図るための体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、会社法上の監査役設置会社を採用しており、取締役の職務の執行について、社外監査役3名を含む監査役4名（男性4名）それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。

社外取締役については、監視・監督に特化する取締役として明確化し、5名（男性4名・女性1名）の社外取締役を設置しており、取締役会の一員として経営上重要な業務執行の意思決定に参画するとともに、豊富な経験や専門的な知識に基づくアドバイス及びモニタリングにより、監視・監督機能の一層の強化を図っております。また、執行役員制度の導入等により、経営の効率性を高めております。

企業倫理の確立を図るため、役員行動規範や役員倫理綱領を定め、役員がこれらを遵守し、率先して「企業理念」を実践することにより、誠実かつ公正な企業行動の基盤となる共通の価値観を醸成してまいります。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立に関する重要な事項について審議・評価を行い、取締役会へ必要な報告を行うこととしております。

さらに、社内の「倫理相談室」及び外部の弁護士を通報窓口として、法令又は企業倫理上疑義のある行為等について相談を受け付けること等により、内部通報制度の充実を図っております。

このほか、取締役及び執行役員等については、毎事業年度末に、職務執行に関して不正の行為又は法令等に違反する重大な行為を行っていない旨等の「職務執行確認書」を提出することとしております。

取締役会については、原則として毎月1回開催し、業務執行状況や企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項について審議を行い迅速な意思決定を行うほか、職務執行について相互に監視等を行っております。

また、取締役14名（男性13名・女性1名）のうち、監視・監督に特化する取締役として5名の社外取締役を設置し、監視・監督機能を強化しているほか、社外取締役に対する業務執行状況の説明の機会を増やすなど、社外取締役への情報伝達体制充実を図っております。

また、業務執行の最高責任者を「社長」に一元化するとともに、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成される経営会議を原則として毎週1回開催しており、あわせて執行役員への権限委譲を行うことにより、意思決定や業務執行の迅速化を図っております。

取締役候補は取締役会の定める選考基準に基づき、代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を提案し、取締役会で決議します。

監査役候補は代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を監査役会の同意を得た上で提案し、取締役会で決議します。

内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況について

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方については、会社法に基づき取締役会で決定しており、その内容は以下のとおりであります。

<p>1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>当社は、経営の基本として「企業理念」及び「安全憲章」を制定している。また、その実現に向けてグループ全体（当社及び子会社をいう。以下同じ。）にわたる中期経営計画及び年度の事業運営方針を当社取締役会において決議することにより、グループ全体の目指すべき方向性を共有している。</p> <p>さらに、企業倫理の確立を図るため、「企業理念」に基づき、行動規範や倫理綱領を定め、役員がこれらを遵守し、率先して「企業理念」を実践することにより、誠実かつ公正な企業行動の基盤となる共通の価値観を醸成しているが、以下の取り組みを通して、事業活動全般において、法令遵守をはじめとして、企業倫理を確立する体制の整備に努める。</p> <p>(1) 取締役会の適正な運営</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 監視・監督に特化する取締役と業務執行も行う取締役（執行役員兼務）を明確に区分し、複数の社外取締役を置くとともに、社外取締役への情報伝達体制を充実する。</li><li>・ 原則として毎月1回開催し、経営上重要な事項について審議を行うほか、業務執行状況や企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を行う。</li><li>・ 施策のリスクや中期経営計画における位置付けを明示することなどにより、取締役会の実効性の向上を図る。</li></ul> <p>上記の取り組みにより、取締役会の適正な意思決定機能及び企業経営の監視・監督機能を強化する。</p> <p>(2) 適正な職務の執行の確保</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 稟議制など牽制機能が働く仕組みによるとともに各種委員会の設置等を適宜行い、透明性を確保する。</li><li>・ 内部監査部門である監査部において、法令・規程の遵守等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施する。</li><li>・ 財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度への対応にあたっては、内部監査部門による有効性の評価を通じて、財務報告に係る内部統制の維持、改善を行い、財務報告の正確性と信頼性を確保する。</li><li>・ 取締役及び執行役員等の選考基準を明確にし、客観性、透明性を高める。</li><li>・ 取締役及び執行役員等については、毎事業年度末に、職務執行に関して不正の行為又は法令等に違反する重大な行為を行っていない旨等の「職務執行確認書」を提出する。</li><li>・ 反社会的勢力に対しては、統括部署等の設置及び対応マニュアルの整備を行うとともに、外部の専門機関と緊密な連携を図るなど、毅然とした態度で臨み、関係を排除する。</li></ul> <p>(3) 企業倫理の確立に向けた審議機関の設置及び内部通報制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立に関する重要な事項について審議・評価を行い、取締役会へ必要な報告を行う。</li><li>・ 社内の「倫理相談室」及び外部の弁護士を通報窓口として、法令又は企業倫理上疑義のある行為等について相談を受ける等により、内部通報制度の充実を図る。</li></ul> <p>2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程等に従い、各担当部門において適切に作成、保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらを閲覧できるものとする。</li></ul> <p>3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるといふ、極めて重大な事故を惹き起こしたことを厳粛に受け止め、二度とこのような事故を起こさないという決意のもと、「企業理念」「安全憲章」に基づき、安全で安心・信頼していただける鉄道の構築に向けて取り組むとともに、以下の取り組みにより、事業活動全般において、適正なりスク管理が行われる体制の整備に努める。</p>
--

- ・平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じる。
- ・平成25年3月に策定した「安全考動計画2017」において掲げた、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」「リスクアセスメントのレベルアップ」「安全意識の向上と人命最優先の行動」「安全投資」に重点的に取り組み、安全のレベルを着実に向上していく。
- ・平成18年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全管理体制の確立に努める。

このほか、社長を委員長とする「危機管理委員会」において、当社の経営に重大な影響を与える可能性のあるリスク及び危機的事象の洗い出しを行い、重要な対応方針、マニュアルの整備等について審議・決定するほか、大規模災害等の重大な危機発生時における初動体制の迅速な構築、適切な対策の実行に取り組むとともに、リスク管理の仕組みや体制の点検、評価を行う。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・各部門を担当する取締役は、取締役会で決議された中期経営計画及び年度の事業運営方針に基づき、当社における組織・業務執行に関する規程等に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、それぞれの部門の施策等について、部門方針等を策定のうえ、適切な職務の執行に取り組む。
- ・当社は、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成する経営会議を原則として週1回開催するとともに、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うことで、取締役会の監視・監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

#### 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体にわたる中期経営計画を策定し、目指すべき方向性をグループ全体で共有するとともに、社会の一員としての責任を果たすため、コンプライアンス意識の向上、企業倫理の確立等により、以下の体制の整備等を通じて企業集団における業務の適正を確保していく。

##### (1) グループ経営の基本的な推進体制

- ・当社にグループ経営を推進するための担当部署を設けるとともに、事業計画をはじめグループ会社における経営上の重要な事項については、当社が定めるグループ会社管理規程等に基づき当社と事前に協議及び事後に報告を行う体制を整備する。
- ・グループ各社の役職員を対象とする各種会議・研修等を定期的に行い、グループ間相互の情報共有を図る。

##### (2) 当社役員等のグループ会社役員への就任

- ・当社の役員等が重要なグループ会社の取締役、監査役に就任し、グループ経営の適法性及び実効性を確保する。

##### (3) グループ全体における企業倫理の確立・リスク管理体制の整備

- ・「企業倫理委員会」での審議等を踏まえ、グループ全体の企業倫理の確立に向けた取り組みの方針を定める。
- ・「危機管理委員会」において、グループ全体のリスク管理の基本的な事項等を定める。
- ・グループ全体のリスク管理を担当する部署を設けるとともに、グループ各社において、委員会の設置や規程の制定等に取り組むことにより、グループ全体の企業倫理の確立及び適正なリスク管理に向けた体制を整備する。
- ・さらに、具体的なグループ全体のリスク管理については、本社内各部、各支社、各グループ会社が主体的に重要リスクを洗い出しのうえ、対策を推進していく体制を整備し、グループ全体のリスク管理を担当する部署が内部監査部門と連携しながら、それぞれの進捗管理及びサポートを行う。

##### (4) 内部通報制度

- ・内部通報制度については、社内外に設置した通報窓口において、グループ会社に係わる相談にも対応する。併せて、当該制度のグループ会社への周知の充実に努める。

##### (5) グループ会社に対する内部監査の実施

- ・当社における内部監査として、必要によりグループ会社の事業運営に関する法令・規程の遵守状況等を確認する。
- ・「財務報告に係る内部統制の評価」についても、連結ベースでの業務が対象となることから、グループの取り組みとして推進する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役に直属する組織として監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき専任の使用人を配置する。
  - ・ 監査役室に所属する使用人は、監査役の指揮命令の下、各部門から独立した立場でその職務を遂行する。
  - ・ 当社は、本使用人の職務遂行に際し、情報提供等の協力体制を整備する。
  - ・ 本使用人は、監査機能の一翼を担う重要な役割を持つことに鑑み、知見・識見を十分に考慮して選任するものとし、人事異動、人事評価に際しては、監査役の意見を尊重した上で決定する。
7. 当社及び子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社監査役又は当社監査役会への報告について、当社の取締役、執行役員及び使用人並びにグループ会社の取締役、執行役員、監査役及び使用人は、重大な事故、法令・定款に違反する行為、当社又はグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生等を速やかに報告する。
  - ・ 内部監査の実施状況、グループ全体からの「倫理相談室」に対する通報等の内容、安全統括管理者補佐の取り組み内容、各部門の業務内容・課題その他監査役又は監査役会が求める事項について、随時乃至定期的に報告する。
  - ・ 報告を行った者の保護に関しては、当社及び各グループ会社の社内規程の整備等により適正に取り扱う。
8. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- ・ 監査役監査の実効性確保について、取締役等は、監査役の重要な会議への出席、決裁書類等の重要な書類の閲覧並びに監査役と内部監査部門、会計監査人との連携及び代表取締役等との定期的な意見交換その他監査役の円滑な監査活動に必要な体制を整備する。
  - ・ 監査役が必要に応じ弁護士・監査法人等の外部の専門家に相談することを含め、その職務執行によって生ずる費用は当社が負担する。
  - ・ 当社内の事業所を所管する部門が調整、連携し、現地における往査等を効果的、効率的に実施できるよう努める。
  - ・ 当社常勤監査役とグループ各社の監査役によるグループ監査役連絡会等の定期的開催等に対応しうる、グループ全体の監査役監査体制の充実・強化を図る。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、当有価証券報告書提出日現在、各氏との間で、当該契約を締結しております。

## 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役については、監査役会で策定した監査の方針、監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や支社・現場への往査等を行い、また、必要と思われる事項について各取締役から個別聴取を行う等、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。さらに子会社等に対し、事業の報告を求め、必要に応じてその業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役会を定期的開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定しております。また、監査役に直属する組織として監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき専任の使用人を配置するとともに、監査役室に所属する使用人は、監査役の指揮命令下でその職務を遂行しております。なお、監査役勝木保美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査については、内部監査部門である監査部において、24名の体制により、法令・規程等の遵守や業務運営の妥当性等の観点から、財務報告に係る内部統制の評価を含め会社の業務全般にわたる監査を実施しております。

また、監査役と内部監査部門である監査部とが、監査計画・方法及び監査結果等について定期的に意見交換を行うなど、相互に密接な連携を図りながら、効率的かつ効果的な監査並びに財務報告の正確性と信頼性の確保に努めております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員3名のほか、監査業務に係る補助者43名（公認会計士20名及びその他23名）により、一般に公正妥当と認められる監査の基準による適正な監査を行っております。また、監査役、監査部及び監査法人による各監査は、随時、監査計画・方法及び監査結果等について情報を交換のうえ相互に密接な連携を図りながら、効率的、効果的な監査を実施しております。

なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人	
	松村 豊		
	西野 尚弥		

## 会社の社外取締役・社外監査役の機能・役割及び会社との関係並びに独立性に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役設置会社を採用しております。具体的には、取締役の職務の執行について、社外監査役3名を含む監査役4名それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。また、取締役14名のうち、監視・監督に特化する取締役として5名の社外取締役を設置しており、取締役会の監視・監督機能の一層の強化を図っております。

なお、当社は取締役会において、当社から独立した客観的立場から実効性の高い監視・監督を行える社外役員を招聘するための独立性基準を次のとおり定めております。

1. 当社グループ関係者

- (1) 当該役員が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他使用人をいう。以下同じ）でないこと。
- (2) 当該役員の2親等以内の近親者が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社の業務執行者でないこと。

2. 主要な取引先の関係者

当社との取引金額が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して当社又は取引先の連結売上高（借入の場合は連結総資産額）の2%に達しないこと（当該取引者が法人等の場合、現在又は過去3年間その業務執行者でないこと）。

3. 法律専門家等

当社からの役員報酬を除く報酬等が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超えていないこと（当該専門家等が法人等に属する場合、当該法人等の連結売上高の2%に達しないこと）。

4. その他

- (1) 当社からの寄付が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える団体等の理事その他業務執行者でないこと。
- (2) 現在又は過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の主要株主（持株比率が総議決権の10%以上）でないこと（当該主要株主が法人等の場合、現在又は過去5年間、その業務執行者でないこと）。
- (3) 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社との間で重要な利害関係がないこと。

当社は、社外取締役及び社外監査役の全員について、上記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしていることから、上場している各金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。

社外取締役石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏については、いずれも弁護士、経営者や学識経験者としての豊富な経験と幅広い識見、専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。また、各氏とも上記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えております。なお、宮原秀夫氏は、国立大学法人大阪大学の出身であり、当社は、同法人に対して研究助成の寄付を行っておりますが、当該寄付は医療分野に関する研究助成であり、かつ、同氏が平成19年8月に同大学総長を退任した後に開始したものであります。

社外監査役3名について、千代幹也氏は行政での、勝木保美氏及び筒井義信氏は、公認会計士及び経営者としての豊富な経験と幅広い識見、専門的な知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、各氏とも上記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと考えております。なお、社外監査役筒井義信氏は、日本生命保険相互会社代表取締役社長であり、当社は、同社との間で長期借入金に関する取引及び従業員を加入対象とする保険契約に基づく取引を行っております。

## 役員の報酬等

## ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	433	433				9
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30				1
社外役員	87	87				10

## イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、役員賞与制度を廃止し、月例報酬への一元化を行っております。

取締役の月例報酬については、「基本報酬」と中期的な目標達成に向けた年度毎の達成等を目安に決定する「業績評価報酬」から構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を考慮し、適正な水準としております。

あわせて、取締役の報酬等の客観性及び透明性を高めることを目的として、報酬諮問委員会を設置しております。本委員会は、過半数を社外取締役とする取締役3名以上で構成し、客観的かつ公正な観点から取締役の報酬等に関して審議の上、取締役会に対して答申を行っております。

監査役の月例報酬については、「基本報酬」のみで構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を考慮し、適正な水準としております。

各取締役及び各監査役の報酬は、株主総会の決議により決定した取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬の総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については、監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

## ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	37銘柄
貸借対照表計上額の合計額	12,451百万円

## イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	株 5,334,530	百万円 2,643	良好な関係を維持し、事業を円滑に遂行するため。
日本たばこ産業株式会社	610,000	2,318	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	2,172	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,878	〃
近畿車輛株式会社	3,454,000	1,347	〃
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	994	〃
電源開発株式会社	192,840	781	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,260,160	266	〃
株式会社りそなホールディングス	299,300	178	〃
東日本旅客鉄道株式会社	200	1	〃

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場株式10銘柄について記載していません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
日本たばこ産業株式会社	株 610,000	百万円 2,860	経営に資する情報収集及び駅等における分煙化の推進に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,334,530	1,758	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	1,523	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,393	〃
近畿車輛株式会社	3,454,000	1,132	技術協力関係の強化に資するため。
電源開発株式会社	192,840	677	電力供給環境の変化等に関する情報収集に資するため。
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	657	共同して百貨店を運営することに資するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,260,160	211	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。
株式会社りそなホールディングス	299,300	120	〃
東日本旅客鉄道株式会社	200	1	良好な関係を維持し、事業を円滑に遂行するため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場株式10銘柄について記載していません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社は、40名以内の取締役を置く旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

##### ア．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### イ．中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	百万円 178	百万円 9	百万円 179	百万円 67
連結子会社	164	81	166	72
計	343	90	345	139

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、CSRレポートの作成に関する助言業務等があります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等に関する情報を適時入手しております。また有価証券報告書等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>4</sup> 53,592	<sup>4</sup> 45,973
受取手形及び売掛金	33,922	34,681
未収運賃	35,098	34,794
未収金	79,074	58,719
有価証券	32,000	35,000
未収還付法人税等	43	38
たな卸資産	<sup>1</sup> 57,755	<sup>1</sup> 59,387
繰延税金資産	18,475	17,979
その他	54,353	64,155
貸倒引当金	770	1,014
<b>流動資産合計</b>	<b>363,544</b>	<b>349,715</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	<sup>4</sup> 1,080,084	<sup>4</sup> 1,105,542
機械装置及び運搬具（純額）	315,824	344,337
土地	<sup>4</sup> 671,123	<sup>4</sup> 675,002
建設仮勘定	61,453	81,885
その他（純額）	35,759	35,156
<b>有形固定資産合計</b>	<b><sup>2</sup> 2,164,245</b>	<b><sup>2</sup> 2,241,925</b>
無形固定資産	31,359	28,131
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>3, 4</sup> 61,723	<sup>3, 4</sup> 69,548
退職給付に係る資産	2,592	1,384
繰延税金資産	134,591	124,868
その他	29,415	<sup>4</sup> 28,369
貸倒引当金	1,043	751
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>227,278</b>	<b>223,419</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,422,882</b>	<b>2,493,476</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	43	3
<b>繰延資産合計</b>	<b>43</b>	<b>3</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,786,470</b>	<b>2,843,194</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 82,558	4 76,782
短期借入金	16,335	14,775
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4 48,098	4 34,024
鉄道施設購入未払金	33,613	30,647
1年内支払予定の長期未払金	31	64
未払金	96,636	91,338
未払消費税等	15,704	10,840
未払法人税等	20,757	36,389
預り連絡運賃	2,054	2,238
預り金	77,114	75,557
前受運賃	38,412	38,589
前受金	16,350	16,738
賞与引当金	37,166	37,777
ポイント引当金	1,566	1,619
その他	40,631	39,401
<b>流動負債合計</b>	<b>527,032</b>	<b>536,786</b>
<b>固定負債</b>		
社債	4 479,977	4 464,979
長期借入金	4 304,291	4 334,667
鉄道施設購入長期未払金	138,140	107,472
長期未払金	64	-
繰延税金負債	4,040	3,271
環境安全対策引当金	9,627	21,099
未引換商品券等引当金	2,551	2,668
退職給付に係る負債	375,285	341,359
その他	98,758	104,512
<b>固定負債合計</b>	<b>1,412,736</b>	<b>1,380,031</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,939,768</b>	<b>1,916,818</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,068
利益剰余金	643,198	704,187
自己株式	480	481
<b>株主資本合計</b>	<b>797,717</b>	<b>858,775</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,955	3,523
繰延ヘッジ損益	638	121
退職給付に係る調整累計額	2,047	15,685
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,547</b>	<b>19,087</b>
非支配株主持分	45,436	48,513
<b>純資産合計</b>	<b>846,701</b>	<b>926,376</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,786,470</b>	<b>2,843,194</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	1,350,336	1,451,300
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 1,028,221	2, 4 1,084,891
販売費及び一般管理費	3, 4 182,340	3, 4 184,869
営業費合計	1 1,210,562	1 1,269,760
営業利益	139,774	181,539
営業外収益		
受取利息	67	116
受取配当金	880	650
保険配当金	2,586	2,698
受託工事事務費戻入	1,193	1,148
持分法による投資利益	1,901	1,288
その他	2,442	1,923
営業外収益合計	9,071	7,826
営業外費用		
支払利息	25,898	24,158
その他	948	2,946
営業外費用合計	26,846	27,105
経常利益	121,999	162,260
特別利益		
固定資産売却益	5 3,005	5 1,898
工事負担金等受入額	52,395	14,487
収用補償金	5,263	862
その他	8,842	4,264
特別利益合計	69,506	21,512
特別損失		
固定資産売却損	6 4,483	6 108
工事負担金等圧縮額	51,494	13,652
収用等圧縮損	1,677	848
環境安全対策引当金繰入額	-	12,939
その他	11,139	11,066
特別損失合計	68,793	38,614
税金等調整前当期純利益	122,712	145,158
法人税、住民税及び事業税	41,334	52,259
法人税等調整額	14,328	2,860
法人税等合計	55,662	55,119
当期純利益	67,049	90,038
非支配株主に帰属する当期純利益	336	4,170
親会社株主に帰属する当期純利益	66,712	85,868

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	67,049	90,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,500
繰延ヘッジ損益	102	953
退職給付に係る調整額	5,203	17,222
持分法適用会社に対する持分相当額	61	15
その他の包括利益合計	7,182	14,784
包括利益	74,231	104,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,180	101,409
非支配株主に係る包括利益	1,051	3,413

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	632,187	359	786,828
会計方針の変更による 累積的影響額			32,454		32,454
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	599,733	359	754,374
当期変動額					
剰余金の配当			23,248		23,248
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,712		66,712
合併による増加					
自己株式の取得					
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				121	121
連結子会社株式の 取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			43,464	121	43,343
当期末残高	100,000	55,000	643,198	480	797,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,429	557	6,906	2,920	23,470	807,378
会計方針の変更による 累積的影響額						32,454
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,429	557	6,906	2,920	23,470	774,924
当期変動額						
剰余金の配当						23,248
親会社株主に帰属する 当期純利益						66,712
合併による増加						
自己株式の取得						
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						121
連結子会社株式の 取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,526	81	4,859	6,467	21,965	28,433
当期変動額合計	1,526	81	4,859	6,467	21,965	71,776
当期末残高	4,955	638	2,047	3,547	45,436	846,701

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	643,198	480	797,717
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	643,198	480	797,717
当期変動額					
剰余金の配当			25,185		25,185
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,868		85,868
合併による増加			306		306
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の 取得による持分の増減		68			68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		68	60,989	1	61,057
当期末残高	100,000	55,068	704,187	481	858,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,955	638	2,047	3,547	45,436	846,701
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,955	638	2,047	3,547	45,436	846,701
当期変動額						
剰余金の配当						25,185
親会社株主に帰属する 当期純利益						85,868
合併による増加						306
自己株式の取得						0
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の 取得による持分の増減						68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,431	760	17,732	15,540	3,077	18,618
当期変動額合計	1,431	760	17,732	15,540	3,077	79,675
当期末残高	3,523	121	15,685	19,087	48,513	926,376

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	122,712	145,158
減価償却費	149,590	156,624
工事負担金等圧縮額	51,494	13,652
固定資産除却損	6,101	7,114
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,335	7,696
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	48
賞与引当金の増減額(は減少)	210	611
その他の引当金の増減額(は減少)	575	11,156
受取利息及び受取配当金	947	766
支払利息	25,898	24,158
持分法による投資損益(は益)	1,901	1,288
工事負担金等受入額	52,395	14,487
売上債権の増減額(は増加)	779	3,033
たな卸資産の増減額(は増加)	4,504	1,632
仕入債務の増減額(は減少)	5,811	3,168
未払消費税等の増減額(は減少)	11,338	4,866
その他	5,255	17
小計	299,361	321,472
利息及び配当金の受取額	819	747
利息の支払額	26,039	24,148
法人税等の支払額	50,527	38,191
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>223,613</b>	<b>259,880</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	231	266
定期預金の払戻による収入	231	231
固定資産の取得による支出	239,680	258,616
固定資産の売却による収入	2,678	24,243
工事負担金等受入による収入	27,816	16,652
投資有価証券の取得による支出	1,404	9,739
投資有価証券の売却による収入	304	69
貸付金の純増減額(は増加)	21	3,839
その他	2,647	1,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>212,912</b>	<b>233,219</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	221	1,546
長期借入れによる収入	67,200	64,400
長期借入金の返済による支出	25,656	48,129
社債の発行による収入	40,000	35,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	38,114	33,633
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	23,249	25,197
非支配株主への配当金の支払額	143	123
その他	1,432	2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,689	31,315
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,390	4,654
現金及び現金同等物の期首残高	72,956	85,346
現金及び現金同等物の期末残高	85,346	80,691

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 62社

連結子会社名は、「第1[企業の概況] 4[関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

なお、平成27年4月1日に㈱ジェイアール西日本クリエイトは大阪ステーション開発㈱と合併して消滅しております。また、平成27年4月1日に大阪ステーション開発㈱はJR西日本大阪開発㈱に社名を変更しております。

(2) 非連結子会社は、大阪エネルギーサービス㈱等84社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道㈱、大阪外環状鉄道㈱、広成建設㈱、鉄道情報システム㈱、アジア航測㈱の5社であります。

(3) 非連結子会社84社及び関連会社の㈱奈良ホテル等13社の当期純損益（持分に見合う額）の合計及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、アジア航測㈱の決算日は9月30日であります。同社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。その他の持分法適用会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱日本旅行の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

#### デリバティブ

時価法によっております。

#### たな卸資産

##### 商品

主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

##### 分譲土地建物

個別法による原価法によっております。

##### 仕掛品

個別法による原価法によっております。

##### 貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。また、連結子会社の開業費は、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

#### 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見積り額を計上しております。

#### 未引換商品券等引当金

連結子会社において発行している商品券等のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、主として発生年度に全額を一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引
- ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引
- ヘッジ対象...外貨建金銭債務
- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の貸付金に係る収支は、総額表示としておりましたが、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より「貸付金の純増減額（は増加）」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示しておりました120百万円及び「貸付金の回収による収入」に表示しておりました142百万円は、「貸付金の純増減額（は増加）」21百万円として組み替えております。

## (会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、低濃度PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、低濃度PCB廃棄物の処理費用等を環境安全対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が12,939百万円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	9,354	12,150
仕掛品	29,714	27,672
原材料及び貯蔵品	18,685	19,563
計	57,755	59,387

## 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,153,418	3,245,839

鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	673,410	684,654
収用等の代替資産についての当期圧縮額	1,662	727

## 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	42,848	53,060

## 4 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	245	246
建物及び構築物(純額)	15,951	15,526
土地	159	159
投資有価証券	605	681
その他(投資その他の資産)		17
計	16,962	16,631

担保付債務は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	22	56
1年内返済予定の長期借入金	610	610
長期借入金	1,520	910
計	2,152	1,576

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、当社の総財産を社債110,000百万円の一般担保に供しております。

## 5 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
被保証者	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	9,023	8,449	借入債務
三井物産(株)		759	ブラジル都市旅客鉄道事業に対する保証
非連結子会社（9社）	625	847	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	1,007	5,100	提携住宅ローン保証
計	10,655	15,156	

## 6 偶発債務

偶発債務については、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		20,000

## 7 コミットメントライン（特定融資枠契約）

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	130,000	130,000
借入実行残高		
借入未実行残高	130,000	130,000

8 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

## (連結損益計算書関係)

- 1 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	36,199	36,818
退職給付費用	22,425	20,734

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事損失引当金繰入額	807	377

- 3 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	91,560	94,354
経費	75,012	74,383
諸税	4,292	4,795
減価償却費	11,456	11,329
のれん償却額	17	6
計	182,340	184,869

- 4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費総額	10,402	9,238

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2,781	1,810
建物等	223	87
計	3,005	1,898

- 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	3,493	97
建物等	989	10
計	4,483	108

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,053	2,379
組替調整額	34	
税効果調整前	3,019	2,379
税効果額	1,082	878
その他有価証券評価差額金	1,937	1,500
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	117	1,472
税効果調整前	117	1,472
税効果額	15	518
繰延ヘッジ損益	102	953
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,481	21,038
組替調整額	4,713	3,887
税効果調整前	8,195	24,925
税効果額	2,991	7,703
退職給付に係る調整額	5,203	17,222
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	110	21
組替調整額	49	37
持分法適用会社に対する持分相当額	61	15
その他の包括利益合計	7,182	14,784

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 193,735,000	株	株	株 193,735,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 96,571	株 33,010	株	株 129,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加 33,010株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年9月30日	平成26年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,592	利益剰余金	円 65	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 193,735,000	株	株	株 193,735,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 129,581	株 268	株	株 129,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	67株
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加	201株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,592	円 65	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 12,592	円 65	平成27年 9月30日	平成27年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	利益剰余金	円 70	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	53,592	45,973
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	245	281
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金(有価証券勘定)	32,000	35,000
現金及び現金同等物	85,346	80,691

(リース取引関係)  
(借手側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)				
	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	102	186	94	383
減価償却累計額相当額	74	114	87	276
期末残高相当額	27	71	6	106

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

## 当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)				
	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	102	186		288
減価償却累計額相当額	84	129		213
期末残高相当額	17	57		75

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	30	24
1年超	76	50
合計	106	75

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	92	27
減価償却費相当額	92	27

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	1,240	1,236
1年超	14,244	12,948
合計	15,485	14,185

(貸手側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成27年3月31日)

			(単位:百万円)
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品等)	合計
取得価額	1,606	309	1,916
減価償却累計額	1,214	253	1,468
期末残高	391	56	447

当連結会計年度(平成28年3月31日)

			(単位:百万円)
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品等)	合計
取得価額	1,151	123	1,275
減価償却累計額	815	117	933
期末残高	336	5	341

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

			(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1年以内	159	89	
1年超	307	214	
合計	466	303	

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。

## (3) 受取リース料及び減価償却費

			(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
受取リース料	186	113	
減価償却費	174	99	

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

			(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1年以内	298	273	
1年超	1,923	1,738	
合計	2,222	2,012	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうちキャッシュ・フローで賄いきれない資金を調達（主に社債及び銀行等からの長期借入金）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主として短期社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃、未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として海外旅行ツアーに係る外貨建ての営業債務は為替予約を利用してヘッジしております。社債、借入金は、主に既存債務の返済や設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で39年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。鉄道施設購入長期未払金及び長期未払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、保有機構から譲り受けた新幹線鉄道施設の対価について元利均等半年賦により支払うものであり、支払日は決算日後、最長で35年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、並びに外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づき、財務担当部署が行っております。

また、一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、過去の実績及びツアー予約状況を勘案して海外旅行ツアーに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。その執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引管理規程に基づき、半年ごとに為替会議で基本方針を承認し、これに従い財務担当部署が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。これらの管理は、一部の連結子会社の各支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及びグループ会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。また、あらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能なコミットメントライン契約を締結し、安定的に手元流動性を確保する手段を確保しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

## 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	53,592	53,592	
(2)受取手形及び売掛金	33,922	33,922	
(3)未収運賃	35,098	35,098	
(4)未収金	79,074	79,074	
(5)有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,365	2,213	151
其他有価証券	48,362	48,362	
(6)支払手形及び買掛金	(82,558)	(82,558)	
(7)短期借入金	(16,335)	(16,335)	
(8)未払金	(96,636)	(96,636)	
(9)未払法人税等	(20,757)	(20,757)	
(10)預り連絡運賃	(2,054)	(2,054)	
(11)預り金	(77,114)	(77,114)	
(12)社債(1年内償還予定を含む)	(479,977)	(531,671)	(51,693)
(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(352,389)	(365,852)	(13,463)
(14)鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	(171,754)	(285,521)	(113,767)
(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)	(96)	(99)	(2)
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	1,244	1,244	

(注) 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

## 当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	45,973	45,973	
(2)受取手形及び売掛金	34,681	34,681	
(3)未収運賃	34,794	34,794	
(4)未収金	58,719	58,719	
(5)有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,422	2,760	337
其他有価証券	48,984	48,984	
(6)支払手形及び買掛金	(76,782)	(76,782)	
(7)短期借入金	(14,775)	(14,775)	
(8)未払金	(91,338)	(91,338)	
(9)未払法人税等	(36,389)	(36,389)	
(10)預り連絡運賃	(2,238)	(2,238)	
(11)預り金	(75,557)	(75,557)	
(12)社債(1年内償還予定を含む)	(494,979)	(558,221)	(63,241)
(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(368,691)	(395,714)	(27,023)
(14)鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	(138,120)	(272,969)	(134,848)
(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)	(64)	(65)	(0)
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(227)	(227)	

(注) 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収運賃並びに(4)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて短期の譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金(一部の未払金は為替予約等の振当処理の対象となっております。)、(9)未払法人税等、(10)預り連絡運賃並びに(11)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)及び(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップ或いは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップ或いは金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14)鉄道施設購入長期未払金(鉄道施設購入未払金を含む)

鉄道施設購入長期未払金の時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

(16)デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
投資有価証券		
非上場株式	42,992	53,140
その他	3	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	42,674		
受取手形及び売掛金	33,862	60	
未収運賃	35,098		
未収金	79,056	17	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	32,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			267
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	12	
合計	222,697	90	267

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	35,198		
受取手形及び売掛金	34,651	30	
未収運賃	34,794		
未収金	58,717	2	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	35,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		127	146
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	6	
合計	198,367	166	146

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,335					
社債		30,000	50,000	45,000	35,000	320,000
長期借入金	48,098	33,924	31,680	28,726	41,032	168,928
鉄道施設購入長期未払金	33,613	30,664	1,510	1,579	1,645	102,740
長期未払金	31	64				
リース債務	547	534	533	534	475	5,428
合計	98,626	95,188	83,723	75,839	78,154	597,097

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	14,775					
社債	30,000	50,000	25,000	35,000	35,000	320,000
長期借入金	34,024	31,780	32,126	41,132	41,253	188,375
鉄道施設購入長期未払金	30,647	1,510	1,578	1,644	1,574	101,163
長期未払金	64					
リース債務	555	548	548	493	473	4,967
合計	110,067	83,839	59,253	78,270	78,300	614,506

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,078	8,648	7,430
	(2) 債券			
	国債	264	255	9
	社債	19	18	0
	小計	16,362	8,922	7,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債			
	社債			
	(3) その他	32,000	32,000	
小計	32,000	32,000		
合計		48,362	40,922	7,439

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,563	6,341	5,222
	(2) 債券			
	国債	276	263	13
	社債	12	12	0
	小計	11,853	6,617	5,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,131	2,307	175
	(2) 債券			
	国債			
	社債			
	(3) その他	35,000	35,000	
小計	37,131	37,307	175	
合計		48,984	43,924	5,060

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

該当するものではありません。

## (2) 金利関連

該当するものではありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	未払金 (予定取引)				取引先金融機関か ら提示された価格 等によっておりま す。
	ユーロ		8,746		543	
	米ドル		4,558		574	
	その他		2,722		126	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金				(*)
	ユーロ		839			
	米ドル		502			
	その他		263			
為替予約等の 振当処理	金利の変換を 含む通貨ス ワップ取引	長期借入金				(*)
	円支払・米ド ル受取、金利 の変換は支払 固定・受取変 動		3,100	3,100		
合 計			20,733	3,100	1,244	

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	未払金 (予定取引)				取引先金融機関か ら提示された価格 等によっておりま す。
	ユーロ		5,172		97	
	米ドル		3,458		52	
	その他		2,051		77	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金				
	ユーロ		418		(*)	
	米ドル		410			
	その他		178			
為替予約等の 振当処理	金利の変換を 含む通貨ス ワップ取引	長期借入金				
	円支払・米ド ル受取、金利 の変換は支払 固定・受取変 動		3,100		(*)	
合 計			14,790		227	

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,000		(*)	
合 計			7,000			

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	37,000	37,000	(*)	
合 計			37,000	37,000		

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	328,182	379,812
会計方針の変更による累積的影響額	50,777	
会計方針の変更を反映した期首残高	378,960	379,812
勤務費用	13,827	13,582
利息費用	3,122	3,058
数理計算上の差異の発生額	2,861	21,429
退職給付の支払額	17,168	25,833
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	337	891
新規連結に伴う増加額	2,689	
その他	904	1,660
退職給付債務の期末残高	379,812	348,422

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	7,896	12,327
期待運用収益	202	267
数理計算上の差異の発生額	912	390
事業主からの拠出額	1,372	1,444
退職給付の支払額	494	599
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		941
新規連結に伴う増加額	2,437	
年金資産の期末残高	12,327	13,990

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,067	5,207
退職給付費用	1,038	887
退職給付の支払額	391	451
制度への拠出額	254	150
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	337	49
新規連結に伴う増加額	85	
退職給付に係る負債の期末残高	5,207	5,543

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,600	17,426
年金資産	14,276	15,083
	324	2,343
非積立型制度の退職給付債務	372,368	337,632
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	372,693	339,975
退職給付に係る負債	375,285	341,359
退職給付に係る資産	2,592	1,384
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	372,693	339,975

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	13,827	13,582
利息費用	3,122	3,058
期待運用収益	202	267
数理計算上の差異の費用処理額	3,548	3,183
過去勤務費用の費用処理額	458	1
会計基準変更時差異の費用処理額	706	706
簡便法で計算した退職給付費用	1,038	887
その他	432	61
確定給付制度に係る退職給付費用	22,931	21,209

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	3	1
数理計算上の差異	7,492	24,221
会計基準変更時差異	706	706
合計	8,195	24,925

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	2	0
未認識数理計算上の差異	1,986	22,235
会計基準変更時差異の未処理額	706	
合計	2,690	22,235

(8) 年金資産に係る事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	47	41
株式	31	24
その他	21	35
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（主たるもの）

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8	0.8
長期期待運用収益率	3.0	3.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度374百万円、当連結会計年度392百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,387	12,020
未払事業税	1,744	2,727
退職給付に係る負債	121,674	105,147
固定資産未実現利益	11,506	12,651
繰越欠損金	8,940	8,088
その他	28,984	31,977
繰延税金資産小計	185,238	172,613
評価性引当額	15,020	14,194
繰延税金資産合計	170,218	158,418
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,809	1,930
固定資産圧縮積立金	12,405	11,641
連結子会社の資産の評価差額	1,551	1,202
その他	4,709	4,067
繰延税金負債合計	21,476	18,841
繰延税金資産の純額	148,742	139,576

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,475	17,979
固定資産 - 繰延税金資産	134,591	124,868
流動負債 - その他	283	
固定負債 - 繰延税金負債	4,040	3,271

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64	33.06
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.89	5.27
評価性引当額	1.47	0.31
住民税の均等割	0.52	0.52
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	0.32
その他	0.55	0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.36	37.97

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率及び地方税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を主に32.26%から30.86%に変更しております。また、平成30年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を主に32.26%から30.62%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が6,105百万円減少し、法人税等調整額（借方）が6,573百万円増加しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業施設（土地を含む）、賃貸住宅等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,697百万円（主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上）であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,678百万円（主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	159,833	166,209
期中増減額	6,376	32,904
期末残高	166,209	199,114
期末時価	360,473	423,325

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（15,009百万円）であり、主な減少額は減価償却費（7,525百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（44,803百万円）であり、主な減少額は減価償却費（9,399百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額、その他の物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1,4)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	868,482	220,180	87,207	174,466	1,350,336		1,350,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,088	7,120	18,695	266,706	309,611	309,611	
計	885,570	227,301	105,903	441,173	1,659,948	309,611	1,350,336
セグメント利益	100,679	1,597	25,190	15,633	143,100	3,326	139,774
セグメント資産	1,976,724	108,771	419,955	401,327	2,906,779	120,309	2,786,470
その他の項目							
減価償却費	125,133	5,007	16,697	2,751	149,590		149,590
負ののれん発生益			109	6,525	6,635		6,635
持分法適用会社への投資額	21,830			10,123	31,954		31,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,344	10,430	29,723	20,986	271,484		271,484

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,326百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 120,309百万円には、セグメントに配分していない全社資産202,589百万円、セグメント間債権債務消去等 322,898百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」セグメントにおいて、大鉄工業(株)が子会社となったことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は6,403百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	928,782	232,071	108,897	181,548	1,451,300		1,451,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,070	8,498	18,918	276,999	322,486	322,486	
計	946,853	240,569	127,815	458,548	1,773,786	322,486	1,451,300
セグメント利益	125,190	5,320	32,725	22,427	185,663	4,123	181,539
セグメント資産	2,025,476	100,395	426,701	399,681	2,952,254	109,059	2,843,194
その他の項目							
減価償却費	131,609	5,568	17,159	2,286	156,624		156,624
持分法適用会社への投資額	22,917			10,600	33,517		33,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,221	6,291	24,679	9,355	254,547		254,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,123百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 109,059百万円には、セグメントに配分していない全社資産204,266百万円、セグメント間債権債務消去等 313,326百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,138円65銭	4,534円29銭
1株当たり当期純利益金額	344円58銭	443円53銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 66,712	百万円 85,868
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円 66,712	百万円 85,868
普通株式の期中平均株式数	千株 193,605	千株 193,605

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は平成28年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、第43回国内普通社債の発行を平成28年4月14日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額：10,000百万円
2. 発行価額：額面100円につき金100円
3. 利率：年0.714%
4. 償還期限：平成58年4月20日
5. 発行年月日：平成28年4月21日
6. 担保：無担保
7. 資金の用途：鉄道施設購入長期末払金の返済資金

(追加情報)

新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認

当社が所有する山陽新幹線（新大阪～博多間）について、将来にわたる安定輸送の確保のために大規模改修が必要となることが認められ、平成28年3月29日付で、当社は国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。

これにより、平成28年度から平成39年度の毎年度は、引当金の積立てを行わない場合と比較し、引当金の積立てを行うことにより、営業費が毎年4,166百万円の増加となります。その後、平成40年度から平成49年度の毎年度は、引当金の積立てを行わない場合と比較し、引当金の取崩しを行うことにより営業費が毎年5,000百万円の減少となります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
		平成 年 月 日	百万円	百万円	%		平成 年 月 日
西日本旅客鉄道株式会社	第3回社債	8.12.20	30,000	30,000 (30,000)	3.45	一般担保	28.12.20
"	第5回社債	10.2.2	50,000	50,000	3.00	"	30.2.2
"	第7回社債	10.12.25	30,000	10,000	2.41	"	30.12.25
"	第9回社債	14.3.27	15,000	15,000	2.28	無担保	34.3.25
"	第10回社債	15.12.24	20,000	20,000	2.04	"	35.9.20
"	第11回社債	16.6.10	10,000	10,000	2.21	"	36.3.20
"	第12回社債	18.7.28	9,994	9,995	2.49	"	38.7.28
"	第13回社債	19.2.19	19,994	19,994	2.34	"	39.2.19
"	第14回社債	19.5.30	9,998	9,998	2.23	"	39.5.28
"	第15回社債	20.2.18	19,989	19,990	2.26	"	39.12.20
"	第16回社債	20.5.30	10,000	10,000	1.989	"	32.3.19
"	第17回社債	20.5.30	15,000	15,000	2.427	"	40.3.17
"	第18回社債	20.12.11	15,000	15,000	1.700	"	30.12.11
"	第19回社債	20.12.11	15,000	15,000	2.376	"	40.12.11
"	第20回社債	21.5.22	25,000	25,000	1.603	"	31.5.22
"	第21回社債	21.5.22	15,000	15,000	2.247	"	41.3.21
"	第23回社債	21.9.18	10,000	10,000	2.175	"	41.9.18
"	第26回社債	22.3.12	15,000	15,000	2.262	"	42.3.12
"	第27回社債	22.6.11	15,000	15,000	1.360	"	32.6.11
"	第28回社債	22.6.11	15,000	15,000	2.111	"	42.6.11
"	第29回社債	22.9.10	10,000	10,000	1.155	"	32.9.10
"	第30回社債	22.9.10	10,000	10,000	2.123	"	52.9.10
"	第31回社債	23.2.28	10,000	10,000	1.408	"	33.2.26
"	第32回社債	23.9.9	10,000	10,000	1.131	"	33.9.9
"	第33回社債	24.12.14	15,000	15,000	0.745	"	34.12.14
"	第34回社債	25.2.28	10,000	10,000	0.811	"	35.2.28
"	第35回社債	25.9.27	10,000	10,000	0.836	"	35.9.27
"	第36回社債	26.6.20	10,000	10,000	1.554	"	46.6.20

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第37回社債	平成 年 月 日 26.12.12	百万円 10,000	百万円 10,000	% 0.520	無担保	平成 年 月 日 36.12.12
"	第38回社債	26.12.12	10,000	10,000	1.288	"	46.12.12
"	第39回社債	27.3.6	10,000	10,000	1.685	"	57.3.6
"	第40回社債	27.8.31		15,000	1.210	"	47.8.31
"	第41回社債	28.2.26		10,000	0.816	"	48.2.26
"	第42回社債	28.2.26		10,000	1.575	"	68.2.25
合計			479,977	494,979 (30,000)			

- (注) 1. 担保については、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。
2. 上表に掲げる債券の未償還残高のほか、第7回社債の一部(20,000百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したもものとして処理しております。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 30,000	百万円 50,000	百万円 25,000	百万円 35,000	百万円 35,000

4. 当期末残高の( )内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	平成 年 月
短期借入金	16,335	14,775	0.33	
1年内返済予定の長期借入金	48,098	34,024	0.94	
1年内返済予定のリース債務	547	555	1.73	
その他流動負債 (社内預金)	1,755	1,741	0.87	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	304,291	334,667	1.15	29.4～57.12
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	7,506	7,031	2.06	29.4～45.6
その他有利子負債				
鉄道施設購入未払金 (1年以内返済)	33,613	30,647	5.24	
鉄道施設購入長期未払金 (1年超)	138,140	107,472	6.43	29.9～63.9
1年内支払予定の長期未払金 (1年以内返済)	31	64	2.33	
長期未払金 (1年超)	64			
合計	550,384	530,980	2.43	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	31,780	32,126	41,132	41,253
リース債務	548	548	493	473
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	1,510	1,578	1,644	1,574

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	341,382	709,415	1,075,828	1,451,300
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	44,773	100,216	149,449	145,158
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	29,693	66,041	97,806	85,868
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	153.37	341.11	505.19	443.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	153.37	187.74	164.07	61.66

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,313	30,609
未収運賃	35,476	35,069
未収金	53,587	29,662
未収収益	4,962	5,427
短期貸付金	25,278	57,146
有価証券	32,000	35,000
貯蔵品	15,566	16,233
前払費用	1,853	1,979
繰延税金資産	12,126	11,865
その他の流動資産	27,616	35,524
貸倒引当金	494	6,574
流動資産合計	235,287	251,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	4,418,879	4,543,313
減価償却累計額	2,775,814	2,856,286
有形固定資産（純額）	1,643,065	1,687,026
無形固定資産	21,144	18,119
計	<sup>1, 5</sup> 1,664,209	<sup>1, 5</sup> 1,705,146
<b>関連事業固定資産</b>		
有形固定資産	94,485	94,554
減価償却累計額	21,629	23,171
有形固定資産（純額）	72,856	71,383
無形固定資産	37	28
計	72,893	71,411
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	123,458	131,884
減価償却累計額	69,957	68,588
有形固定資産（純額）	53,500	63,296
無形固定資産	5,505	4,852
計	<sup>1</sup> 59,006	<sup>1</sup> 68,148
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	50,996	60,433
関連事業	1,194	947
各事業関連	6,460	11,735
計	58,652	73,116
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,716	12,464
関係会社株式	150,295	158,831
長期貸付金	398	390
関係会社長期貸付金	67,598	33,650
長期前払費用	6,807	7,534
繰延税金資産	113,644	110,599
その他の投資等	7,074	6,766
貸倒引当金	6,132	141
投資その他の資産合計	354,403	330,095
<b>固定資産合計</b>	2,209,164	2,247,918
<b>資産合計</b>	2,444,451	2,499,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	6 170,263	6 170,297
1年内償還予定の社債	-	2 30,000
1年内返済予定の長期借入金	46,124	32,300
鉄道施設購入未払金	5 33,613	5 30,647
未払金	140,518	145,767
未払費用	19,513	18,547
未払消費税等	9,167	5,157
未払法人税等	13,300	23,995
預り連絡運賃	1,813	2,000
預り金	18,818	21,063
前受運賃	38,218	38,391
前受金	11,865	13,308
前受収益	971	942
賞与引当金	26,765	27,102
ポイント引当金	551	637
その他の流動負債	180	252
<b>流動負債合計</b>	<b>531,684</b>	<b>560,411</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2 479,977	2 464,979
長期借入金	299,862	330,262
鉄道施設購入長期末払金	5 138,140	5 107,472
退職給付引当金	349,894	341,413
環境安全対策引当金	9,462	21,099
その他の固定負債	3,845	8,159
<b>固定負債合計</b>	<b>1,281,182</b>	<b>1,273,386</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,812,866</b>	<b>1,833,797</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,949	25,269
別途積立金	360,000	360,000
繰越利益剰余金	76,158	111,775
<b>利益剰余金合計</b>	<b>472,435</b>	<b>508,373</b>
自己株式	2	3
<b>株主資本合計</b>	<b>627,432</b>	<b>663,369</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,152	2,696
評価・換算差額等合計	4,152	2,696
<b>純資産合計</b>	<b>631,584</b>	<b>666,066</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,444,451</b>	<b>2,499,863</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	797,013	850,051
鉄道線路使用料収入	4,690	4,612
運輸雑収	65,577	73,519
<b>鉄道事業営業収益合計</b>	<b>867,281</b>	<b>928,184</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	577,693	606,942
一般管理費	35,238	36,570
諸税	30,165	30,009
減価償却費	124,001	130,444
<b>鉄道事業営業費合計</b>	<b>767,099</b>	<b>803,967</b>
<b>鉄道事業営業利益</b>	<b>100,182</b>	<b>124,217</b>
<b>関連事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸事業収入	16,651	17,666
商品等売上高	76	134
雑収入	6,931	8,242
<b>関連事業営業収益合計</b>	<b>23,658</b>	<b>26,043</b>
<b>営業費</b>		
売上原価	75	207
販売費及び一般管理費	7,874	9,012
諸税	1,845	1,961
減価償却費	2,019	1,865
<b>関連事業営業費合計</b>	<b>11,815</b>	<b>13,047</b>
<b>関連事業営業利益</b>	<b>11,843</b>	<b>12,996</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>112,026</b>	<b>137,213</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 668	1 603
受取配当金	756	856
保険配当金	2,584	2,693
受託工事事務費戻入	1,193	1,148
直接売却品収入	1 776	1 633
雑収入	552	407
<b>営業外収益合計</b>	<b>6,532</b>	<b>6,343</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,021	14,324
社債利息	9,769	9,862
社債発行費	185	176
雑支出	451	2,459
<b>営業外費用合計</b>	<b>26,428</b>	<b>26,823</b>
<b>経常利益</b>	<b>92,130</b>	<b>116,733</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 2,314	<sup>2</sup> 1,845
工事負担金等受入額	<sup>4</sup> 52,395	<sup>4</sup> 14,487
収用補償金	5,249	727
受取保険金	-	2,000
その他	679	490
特別利益合計	60,638	19,551
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 5,131	<sup>3</sup> 41
工事負担金等圧縮額	<sup>5</sup> 51,975	<sup>5</sup> 14,160
収用等圧縮損	1,662	727
環境安全対策引当金繰入額	-	12,939
その他	6,414	7,228
特別損失合計	65,184	35,098
税引前当期純利益	87,584	101,185
法人税、住民税及び事業税	28,995	35,968
法人税等調整額	11,206	4,093
法人税等合計	40,202	40,062
当期純利益	47,382	61,123

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額			金額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
鉄道事業営業費	1						
1. 運送営業費							
(1) 人件費		216,766			215,541		
(2) 経費		360,927			391,401		
計			577,693			606,942	
2. 一般管理費							
(1) 人件費		14,862			16,299		
(2) 経費		20,376			20,270		
計				35,238			36,570
3. 諸税				30,165			30,009
4. 減価償却費			124,001			130,444	
鉄道事業営業費合計				767,099			803,967
関連事業営業費	2						
1. 商品等売上原価			75			207	
2. 販売費及び一般管理費							
(1) 人件費		1,419			1,490		
(2) 経費		6,455			7,521		
計				7,874			9,012
3. 諸税				1,845			1,961
4. 減価償却費			2,019			1,865	
関連事業営業費合計				11,815			13,047
全事業営業費合計				778,914			817,014

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
		給与	165,374
		修繕費	140,109
		動力費	45,334
		委託費	65,304
2	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
		給与	964
		賃借料	725
		委託費	4,078
		広告宣伝費	782
3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
		賞与引当金繰入額	25,798
		ポイント引当金繰入額	551
		退職給付引当金繰入額	17,752
		貸倒引当金繰入額	43

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
		給与	164,032
		修繕費	146,949
		動力費	44,117
		委託費	70,028
2	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
		給与	1,001
		賃借料	703
		委託費	4,600
		広告宣伝費	1,133
3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
		賞与引当金繰入額	26,142
		ポイント引当金繰入額	637
		退職給付引当金繰入額	16,683
		貸倒引当金繰入額	34

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	88,468	481,629
会計方針の変更による 累積的影響額						33,328	33,328
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	55,139	448,301
当期変動額							
剰余金の配当						23,248	23,248
当期純利益						47,382	47,382
固定資産圧縮積立金 の積立				4,504		4,504	
固定資産圧縮積立金 の取崩				1,389		1,389	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				3,115		21,018	24,133
当期末残高	100,000	55,000	11,327	24,949	360,000	76,158	472,435

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2	636,626	2,863	639,490
会計方針の変更による 累積的影響額		33,328		33,328
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2	603,298	2,863	606,161
当期変動額				
剰余金の配当		23,248		23,248
当期純利益		47,382		47,382
固定資産圧縮積立金 の積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,289	1,289
当期変動額合計		24,133	1,289	25,423
当期末残高	2	627,432	4,152	631,584

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	24,949	360,000	76,158	472,435
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	11,327	24,949	360,000	76,158	472,435
当期変動額							
剰余金の配当						25,185	25,185
当期純利益						61,123	61,123
固定資産圧縮積立金 の積立				1,480		1,480	
固定資産圧縮積立金 の取崩				1,159		1,159	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				320		35,617	35,938
当期末残高	100,000	55,000	11,327	25,269	360,000	111,775	508,373

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2	627,432	4,152	631,584
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2	627,432	4,152	631,584
当期変動額				
剰余金の配当		25,185		25,185
当期純利益		61,123		61,123
固定資産圧縮積立金 の積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,455	1,455
当期変動額合計	0	35,937	1,455	34,481
当期末残高	3	663,369	2,696	666,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 鉄道事業取替資産  
取替法によっております。
  - (2) その他の有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。
  - (3) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (4) 長期前払費用  
均等額償却を行っております。
  - (5) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) ポイント引当金

J - W E S Tカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積り額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引  
ヘッジ対象...外貨建金銭債務
- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

## 8. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、低濃度PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、低濃度PCB廃棄物の処理費用等を環境安全対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益が12,939百万円減少しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	673,410	684,654
収用等の代替資産についての当期圧縮額	1,662	727

## 2 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定に基づき、総財産を社債110,000百万円の一般担保に供しております。

## 3 保証債務

## (1) 子会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
京都駅ビル開発㈱に対する保証予約	4,273	2,909
JR西日本宮島フェリー㈱に対する保証	96	64

## (2) 子会社のプリペイドカード発行残高に対する保証

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱ホテルグランヴィア大阪に対する保証	17	18
㈱ホテルグランヴィア広島に対する保証	7	7

## (3) 関連会社である大阪外環状鉄道㈱の金融機関からの借入金に対する保証予約

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関連会社である大阪外環状鉄道㈱の金融機関からの借入金に対する保証予約	9,023	8,449

## (4) ブラジル都市旅客鉄道事業に関して三井物産㈱に対する保証

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ブラジル都市旅客鉄道事業に関して三井物産㈱に対する保証		759

## 4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		20,000

5 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を取得し、その資産は鉄道事業固定資産に計上し、また債務（利付）については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により、運輸施設整備事業団の一切の権利及び義務を承継した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務となるため、鉄道施設購入未払金及び鉄道施設購入長期末払金に含めて計上しております。

6 関係会社に対する債務

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	169,640	169,738

7 コミットメントライン（特定融資枠契約）

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	130,000	130,000
借入実行残高		
借入未実行残高	130,000	130,000

8 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	668	602
直接売却品収入	720	609

2 固定資産売却益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2,091	1,829
建物等	222	16
計	2,314	1,845

3 固定資産売却損

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	961	41
建物等	4,170	
計	5,131	41

4 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 北陸本線富山駅付近高架化	7,993百万円
(2) おおさか東線関連工事	6,942百万円
(3) 吹田基盤整備(東海道本線)	6,063百万円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) おおさか東線関連工事	2,701百万円
(2) 高槻駅改良工事	1,664百万円
(3) JR神戸線御着・姫路間新駅設置(東姫路駅)	1,000百万円

5 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 北陸本線富山駅付近高架化	7,993百万円
(2) おおさか東線関連工事	6,942百万円
(3) 吹田基盤整備(東海道本線)	6,063百万円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) おおさか東線関連工事	2,701百万円
(2) 高槻駅改良工事	1,640百万円
(3) JR神戸線御着・姫路間新駅設置(東姫路駅)	983百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
普通株式	606	673

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 百万円	時価 百万円	差額 百万円
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,593	2,141	548
計	1,593	2,141	548

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 百万円	時価 百万円	差額 百万円
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,593	2,760	1,167
計	1,593	2,760	1,167

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	123,856	123,488
関連会社株式	24,846	33,749
計	148,702	157,238

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,848	8,363
未払事業税	1,120	1,752
未払社会保険料	1,327	1,257
退職給付引当金	113,063	104,704
環境安全対策引当金	3,054	6,480
その他	19,079	18,923
繰延税金資産小計	146,493	141,482
評価性引当額	6,855	6,667
繰延税金資産合計	139,638	134,814
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,977	1,189
固定資産圧縮積立金	11,881	11,152
その他	7	7
繰延税金負債合計	13,867	12,349
繰延税金資産の純額	125,771	122,465

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64	33.06
(調整)		
住民税の均等割	0.36	0.30
試験研究費の特別控除	0.66	0.53
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	14.64	6.26
評価性引当額	3.89	0.17
その他	0.18	0.33
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.90	39.59

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率及び地方税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を32.26%から30.86%に変更しております。また、平成30年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を32.26%から30.62%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が6,270百万円減少し、法人税等調整額(借方)が6,334百万円増加しております。

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,260円05銭	3,438円04銭
1株当たり当期純利益金額	244円57銭	315円50銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は平成28年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、第43回国内普通社債の発行を平成28年4月14日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額：10,000百万円
2. 発行価額：額面100円につき金100円
3. 利率：年0.714%
4. 償還期限：平成58年4月20日
5. 発行年月日：平成28年4月21日
6. 担保：無担保
7. 資金の用途：鉄道施設購入長期未払金の返済資金

(追加情報)

新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認

当社が所有する山陽新幹線（新大阪～博多間）について、将来にわたる安定輸送の確保のために大規模改修が必要となることが認められ、平成28年3月29日付で、当社は国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。

これにより、平成28年度から平成39年度の毎年度は、引当金の積立てを行わない場合と比較し、引当金の積立てを行うことにより、鉄道事業営業費が毎年4,166百万円の増加となります。その後、平成40年度から平成49年度の毎年度は、引当金の積立てを行わない場合と比較し、引当金の取崩しを行うことにより鉄道事業営業費が毎年5,000百万円の減少となります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	株	百万円
(その他有価証券)		
日本たばこ産業株式会社	610,000	2,860
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,334,530	1,758
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	1,523
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,393
近畿車輛株式会社	3,454,000	1,132
関西国際空港土地保有株式会社	16,320	816
電源開発株式会社	192,840	677
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	657
株式会社ジェイティービー	46,080	409
株式会社アドバンストラフィックシステムズ	36,000	233
その他 27銘柄	1,647,433	988
計	15,167,043	12,451

## 【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	百万円	百万円
(その他有価証券)		
社債 1銘柄	12	12
計	12	12

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
(有価証券)	口	百万円
(その他有価証券)		
譲渡性預金		35,000
計		35,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産							
土地	640,211	754	627	640,338			640,338
建物	431,951	32,825	9,877	454,899	291,984	15,048	162,914
構築物	2,177,415	63,599	16,332	2,224,683	1,554,244	38,236	670,438
車両	990,108	65,363	18,073	1,037,398	801,450	44,058	235,948
船舶	4			4	4		0
自動車	1,977	235	84	2,127	1,827	163	299
機械及び装置	319,795	26,980	13,153	333,623	237,417	18,673	96,205
工具・器具・備品	73,739	8,424	6,501	75,662	60,577	6,849	15,085
リース資産	1,618	252	855	1,015	539	137	476
建設仮勘定	58,652	218,471	204,008	73,116			73,116
有形固定資産計	4,695,475	416,908	269,514	4,842,869	2,948,046	123,167	1,894,822
無形固定資産							
ソフトウェア	98,214	6,332	2,782	101,764	81,064	9,278	20,699
施設利用権	9,185	123	14	9,294	8,737	65	556
その他	1,501	253		1,754	9	1	1,744
無形固定資産計	108,901	6,709	2,797	112,812	89,812	9,346	23,000
長期前払費用	11,255	2,187	745	12,697	5,162	1,446	7,534

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

## ア．建物の増加額

広島鉄道病院新築移転	6,391 百万円
J R 神戸線六甲道・灘間新駅設置（摩耶駅）	1,708 百万円

## イ．構築物の増加額

山陽新幹線 A T C 装置取替工事	10,988 百万円
山陽新幹線橋脚耐震補強	4,341 百万円
おおさか東線関連工事	2,417 百万円

## ウ．車両の増加額

車両新造工事（N700A 64両）	18,812 百万円
車両新造工事（227系 118両）	17,523 百万円

## エ．機械及び装置の増加額

広島鉄道病院新築移転	1,697 百万円
山陽新幹線自動改札システムの更新	1,490 百万円

## オ．建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額は、輸送設備の維持更新86,525百万円、経営の体質改善44,148百万円等に係わるものであり、減少額は、車両65,344百万円、構築物63,018百万円等への振替額であります。

カ．減少額（建設仮勘定を除く。）のうち主なものは、工事負担金等受入に伴う圧縮14,160百万円及び収用事業等に伴う圧縮727百万円であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	百万円 6,626	百万円 92	百万円 3	百万円	百万円 6,715
賞与引当金	26,765	27,102	26,765		27,102
ポイント引当金	551	637	551		637
環境安全対策引当金	9,462	13,236	1,599		21,099

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																													
定時株主総会	6月中																													
基準日	3月31日																													
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																													
1単元の株式数	100株																													
単元未満株式の買取り・売渡し																														
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部																													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																													
買取・売渡手数料																														
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (電子公告アドレス) <a href="http://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/">http://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/</a>																													
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券(以下「優待券」という。)を発行する。優待券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p> <p>1. 鉄道優待割引</p> <p>(1) 発行基準</p> <table> <tr> <td>100株～1,099株</td> <td>100株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>1,100株～10,099株</td> <td>10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>10,100株～19,999株</td> <td>55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株～</td> <td>100枚</td> </tr> </table> <p>3単元(300株)以上保有し、かつ1単元(100株)でも継続して3年以上保有する場合、上記発行枚数に加え、次の基準によって追加発行する。</p> <table> <tr> <td>300株～499株</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株～</td> <td>3枚</td> </tr> </table> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で50%割引とする。 優待券を2枚同時に使用することはできない。 他の割引と重複して割引はしない。</p> <p>(3) 割引の対象 当社営業路線内の以下の乗車券類が割引の対象となる。 運賃……片道乗車券 料金……特急券、急行券、グリーン券及び指定席券 片道乗車の範囲であれば複数の列車の料金も割り引く。 寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。 グランクラスを利用する場合は、運賃のみ割引の対象とし、料金は割引の対象としない。</p> <p>(4) 取扱箇所 当社の駅の「みどりの窓口」などのきっぷうりば</p> <p>2. JR西日本ホテルズ優待割引</p> <p>(1) 発行基準</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>宿泊</th> <th>レストラン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～1,099株</td> <td>100株ごとに1枚</td> <td>100株ごとに2枚</td> </tr> <tr> <td>1,100株～10,099株</td> <td>15枚</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,100株～19,999株</td> <td>20枚</td> <td>40枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株～</td> <td>25枚</td> <td>50枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割引率 宿泊優待……優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を30%割引とする。 レストラン優待……5名までの飲食料を10%割引とする(一部レストラン利用不可)。</p> <p>(3) 割引対象のホテル ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、 ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、 ホテルグランヴィア広島、奈良ホテル、三宮ターミナルホテル、 ホテル「ホップイン」アミン</p>	100株～1,099株	100株ごとに1枚	1,100株～10,099株	10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚	10,100株～19,999株	55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚	20,000株～	100枚	300株～499株	1枚	500株～999株	2枚	1,000株～	3枚		宿泊	レストラン	100株～1,099株	100株ごとに1枚	100株ごとに2枚	1,100株～10,099株	15枚	30枚	10,100株～19,999株	20枚	40枚	20,000株～	25枚	50枚
100株～1,099株	100株ごとに1枚																													
1,100株～10,099株	10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚																													
10,100株～19,999株	55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚																													
20,000株～	100枚																													
300株～499株	1枚																													
500株～999株	2枚																													
1,000株～	3枚																													
	宿泊	レストラン																												
100株～1,099株	100株ごとに1枚	100株ごとに2枚																												
1,100株～10,099株	15枚	30枚																												
10,100株～19,999株	20枚	40枚																												
20,000株～	25枚	50枚																												

3. ヴィアイン優待割引				
(1) 発行基準				
100株～1,099株	.....	100株ごとに1枚		
1,100株～10,099株	.....	15枚		
10,100株～19,999株	.....	20枚		
20,000株～	.....	25枚		
(2) 割引率				
宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を30%割引又は20%割引とする。				
(3) 割引対象のホテル				
30%割引.....ヴィアイン東京大井町、ヴィアイン秋葉原、ヴィアイン新宿、 ヴィアイン東銀座、ヴィアイン浅草、ヴィアイン金沢、 ヴィアイン名古屋新幹線口、ヴィアイン京都四条室町、 ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新大阪ウエスト、 ヴィアイン心斎橋、ヴィアイン心斎橋長堀通、ヴィアイン岡山、 ヴィアイン広島、ヴィアイン広島銀山町、ヴィアイン下関				
20%割引.....ヴィアイン姫路				
4. ジェイアール西日本伊勢丹優待割引				
(1) 発行基準				
		買物		
100株～1,099株	.....	100株ごとに3枚		
1,100株～10,099株	.....	45枚		
10,100株～19,999株	.....	60枚		
20,000株～	.....	75枚		
		レストラン・喫茶	写真室	
		美容室	貸衣装	駐車場
100株～499株	.....	3枚	1枚	6枚
500株～	.....	6枚	2枚	12枚
(2) 割引率				
お買物、レストラン・喫茶、美容室、写真室、貸衣装の各優待.....優待券1枚の使用で、10%割引とする。				
駐車場優待.....優待券1枚の使用でお買物による無料駐車サービス(通常2時間)を1時間延長する。				
(3) 割引対象の店舗				
ジェイアール京都伊勢丹				
ルクア大阪内 イセタン各ショップ(お買物、レストラン・喫茶のみ利用可能)				
その他の店舗及び「斯巴コ・ジェイアール京都伊勢丹」では利用できない。				
5. 日本旅行優待割引				
(1) 発行基準				
一律1枚				
(2) 割引率				
国内旅行商品「赤い風船」.....5%割引				
海外旅行商品「マッハ」.....5%割引				
「ベストエクセレント」・「ベスト」.....3%割引				
(3) 取扱箇所				
日本旅行の直営店舗(一部店舗を除く)				

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する单元未満株式の数と併せて单元株式数となる数の株式を売り渡すことを本会社に請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第28期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び その確認書	事業年度 (第28期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年7月17日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第28期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月24日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第29期 第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月5日 関東財務局長に提出。
	(第29期 第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第29期 第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成27年7月1日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書			平成27年6月24日 関東財務局長に提出。
			平成27年7月1日 関東財務局長に提出。
			平成27年7月17日 関東財務局長に提出。
			平成27年8月5日 関東財務局長に提出。
			平成27年11月11日 関東財務局長に提出。
			平成28年2月10日 関東財務局長に提出。
			平成27年8月21日 近畿財務局長に提出。
(7) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成28年2月19日 近畿財務局長に提出。
			平成28年4月14日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野尚弥

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

注記事項（追加情報）に記載されているとおり、会社は、全国新幹線鉄道整備法に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受け、平成28年度から引当金を計上する。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本旅客鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西日本旅客鉄道株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

西日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

注記事項（追加情報）に記載されているとおり、会社は、全国新幹線鉄道整備法に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受け、平成28年度から引当金を計上する。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。